令和6年度

事務事業評価シート

(会計課、議会事務局、監査委員事務局)

・会計課

| 頁~ 4頁

・議会事務局 5頁~ 10頁

·監查委員事務局 ||頁~ |2頁

菊川市

未 記 象年度		美会計区分	一般	e 会計 担当	á 課	会計課	担当係				重点事業				の指定金融機関 屋や市税等の収							定金融植	機関等の紹	Z営状況 [®]	を随時把握す	「る必要があ
R6	Į	事業名	財政調整	基金事業【会計	 課】									②毎	胃資金計画を策	定し、適正	な資金運用	州が図られた	た。						ない時期の説	
	基	基本目標	67 行政	(活動に伴う債権	・債務処理が、	適正かつ効率	的に行われる	るようにする	<u>る</u>												きるよう、	適止な質	金連用官	'埋を行う	必要がある。	0
		政策		の管理及び運用																						
		施策		、安全確保を基		毎週毎日する						-	事							事						
				本に公金を管理			財政調整	基金及び洞	は信基金の満期	時期等の	の管理や指定金	_ 事	業人							業						
体系・概要	事業の日	金事業に	おいて、財	政調整基金等の 行い、健全な財政)管理及び指定	三金融機関 事業の	融機関との機関検査	の出納事務			調整並びに金融	C H E C K	果							題						
	目的					機						評					各評	価結果						糸	合判定評価	i
												-	決算前	1	ロスト評価 般財源 % A B	成	標評価 1 E	効率	評価視性	事業内? 点 1:高い	評価 A 現物			適当	りに事業を記 年度の方向 ⁶	
	予	款項	目	事業番号				事業名称				名 合 子 子	\$ 年 } 比		業コスト	効	1	有効		4:高い	計画の進 一に近い状				持→ 成	
	算	2 1	-		財政調整基金					704	60.04.75	- 半	اً إِنَّا	189.	0% D を適正かつ効率	率 めに管理:	事田オスに	を 必要		1:高い のみで事	画通り」		改善		②事業	
	闬	R5年	·度 F 72.000	R6年度 前 1,437,000	年増減 665,000		対 源 □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □	日宝 県文	出金地方債	その他 1,268,0		」 「定	担担	X = 5	で過止か、ク効率	のいっ日本	生用するに	めたり、必っ	女体コヘド	·0767 C手	未り、伸及の	=10 12 (1)		こからが	人雅 <i>特加安。</i>	= (<i>w</i> ~ .
]	''	72,000	1,437,000	000,000	180.170	J Hr V	O	0 0	1,208,0	109,000		6 評													
		項	頁目	R4年度	R5年度	R6年度			事業費内部	5			価													
		予	算額	57,000	772,000	1,437,00	0 質	ŕ	決算額	節	決算額	Α									戓果及び今					
			算額	29,612	770,725	1	1 01 報酬		0 16			C h	①i	動切な資 ・納整を	金の運用管理の選問等の選択	のため、市理会が小	の指定金属	独機関等の 適正な出級)経営状況 ぬ処理を犯	マをディス テうため	クロージャー 冬 所 尾 から	一誌等で	随時把握で	する。 ユニより特	使の喜い答:	全計画を領
			用額	27,388	1,275		9 02 給料		0 17				する)。	1並の連用官理 里期間等の歳計	死並が少り	₹0 .h41 ¥411.~	ᄤᄣᄽᄱᄳ	nxe+±~1))/=0/,	古り属から	ランが削りてい	グない主以口	このの作	及の向い貝	亚山岡石
			行率	52.0%	99.8%	100.0	% 03 職員					o Z	5													
事			庫支出金	0	0)	0 04 共済		0 19			N M 化	5													
عبيد	決	財	是支出金	U	U)	0 05 災害	佣負負	0 20	= 17 35																
業	~		地士信	0					0 21			¥														
	算	源	地方債	0 29 612	770.879		0 06 恩給及	ひ退職年金		補償、補填	及び賠償金											_	事業名称			
コスト	第一	源 内	その他	0 29,612 0	0 770,878 △ 153	1,436,31	0 06 恩給及1 07 報償	なび退職年金 費	0 22	補償、補填	及び賠償金 (善善		款 2	項 E	1	事業番·	号	財政調整	基金費【名	会計課】	Ę	事業名称			
コスト	算	源 内 訳			· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	1,436,31	0 06 恩給及 1 07 報償 0 08 旅費	なび退職年金 費	0 22 0 23	補償、補填	及び賠償金 (で 及び割引料 (が 出資金 (善善		款 2	項 E	1		号	財政調整原	基金費【金			事業名称 地方債		その他	一般財
	第一	源 内 訳 一	その他 一般財源	29,612	△ 153 — D	3 1,436,31 3 0.0% A	0 06 恩給及 1 07 報償 0 08 旅費	なび退職年金 費 費	0 22 0 23	補償、補填、 償還金、利子 投資及び 積立金	及び賠償金 (- 及び期引料 (び出資金 (1,436,31	善善		款 2 】 予	項 E	∃ 3	事業番- 100000 前年出	号 月	原国					0	その他 3,207,000	
コスト	第一	源内訳 一前職員	その他 -般財源 前年比較	29,612 0 100.0% C	△ 153 — D 14,000	3 1,436,31 3 0.0% A 0 47,00	0 06 恩給及 1 07 報償 0 08 旅費 09 交際	世界の表現の表現である。	0 22 0 23 0 24 0 25	補償、補填、 償還金、利子 投資及び 積立金	及び賠償金 (**	善善		款 2 了	項 目 1 3· ·算額 前年 3,209,000	目 3 車増減額 1,772,000 目業務	事業番-100000 前年比	号)	原国		県支出 0	1金 0		0		
コスト	第一	源内訳前	その他 一般財源 前年比較 人件費 業コスト F比較	29,612 0 100.0% C 13,000 42,612 25.1% A	△ 153 — D 14,000	3 1,436,31 3 0.0% A 0 47,00	0 06 恩給及 1 07 報償 0 08 旅費 09 交際 0 10 需用 1 11 役務 12 委託	世界の表現では、大学のでは、まりには、大学のでは、大学のは、大学のは、大学のは、大学のは、大学のは、まりには、まりには、まりには、まりには、それらいいは、それらいは、それらいは、それらいは、それらいは、それらいは、それらいは、それらいいは、それらいは、これらいは、これらいは、これらいは、これらいは、これらいは、これいいは、これらいは、これらいは、これらいは、これらいは、これらいは、これらいは、これらいは、これらいは、これらいは、これらいはい	0 22 0 23 0 24 0 25 0 26 0 27	補償、補填、 償還金、利子 投資及び 積立金 寄附金 公課費	及び賠償金 (- 及び賠償金 (び出資金 (1,436,31	善善		款 2	項 E 1 3 3	目 手増減額 1,772,000 引業務 会利子積立	事業番 100000 前年比 22	号)	原国		県支出 0 下 期	1金 0		0		
コスト	第一	源内訳 前銀 前年 対 財政	その他 一般財源 前年比較 人件費 業コスト F比較 女調整基金	29,612 0 100.0% C 13,000 42,612 25.1% A 積立金利子	△ 153 — D 14,000 784,725	3 1,436,31 3 0.0% A 47,00 5 1,483,31 189.0% D 1,430,65	0 06 恩給及 1 07 報償 0 08 旅費 09 交際 0 10 需用 1 11 役務 12 委託 4 13 使用料	をび退職年金 費 費 費 費 費 料 料 料 及 び 賃 借料	0 22 0 23 0 24 0 25 0 26 0 27	補償、補填 償還金、利子 投資及で 積立金 寄附金 公課費	及び賠償金 (- 及び賠償金 (び出資金 (1,436,31	善善	R7	款 2 子	項 目 1 3 · 算額 前至 3,209,000 〇公金管理運用 · 財政調整基金	目 目 目 目 1,772,000 目業務 位利子積立 立金利子積	事業番 100000 前年比 22	号)	原国		県支出 0 下期実施	0		0		
コスト	第一	源内訳 職総前財減事年政債	その他 一般財源 前年比較 人件費 業コスト F比較	29,612 0 100.0% C 13,000 42,612 25.1% A 積立金利子	△ 153 — D 14,000 784,725	3 1,436,31 3 0.0% A 47,00 5 1,483,31 189.0% D 1,430,65	0 06 恩給及 1 07 報償 0 08 旅費 09 交需用 1 11 役務託 12 委託 4 13 使用料 7 14 工事	をび退職年金 費 費 費 費 費 料 料及び賃借料 請負費	0 22 0 23 0 24 0 25 0 26 0 27 0	補償、補填 價運金、利子 投資立附課出 報出 報出費	及び賠償金 (善善		款 2 実施	項 目 1 3 · 算額 前至 3,209,000 〇公金管理運用 · 財政調整基金・減債基金積立	目 目 目 目 1,772,000 目業務 位利子積立 立金利子積	事業番 100000 前年比 22	号)	原国		県支 下期実施内容	1金 0		0		
コスト	(算 円) コス	源内訳 職総前財滅 主財源 令和5年	その他 一般財源 前年比較 人件費 業コスト ま比較 な調整基金 遺基金積立:	29,612 0 100.0% C 13,000 42,612 25.1% A 積立金利子	△ 153 一 D 14,000 784,725 1841.6% D	3 1,436,31 3 0.0% A 0 47,00 6 1,483,31 189.0% D 1,430,65 5,65	0 06 恩給 0 08 報償費 0 08 旅交需役 0 10 11 11 役委 1 11 役委使用 4 13 使用 7 14 原邦 15 併せ定期	なび退職年金 費 費 費 費 費 料 料 料 料 数 び 賃 借料 請 負 費	0 22 0 23 0 24 0 25 0 26 0 27 0 0	補償、補填 價量金和子 投資立金 奇附課出費 公繰出費 計	及び賠償金 (- 及び賠償金 (び出資金 (1,436,31	善 	R7	款 2 子	項 目 1 3 · 算額 前至 3,209,000 〇公金管理運用 · 財政調整基金・減債基金積立	目 目 目 目 1,772,000 目業務 位利子積立 立金利子積	事業番 100000 前年比 22	号)	原国		県支 下期実施内容変	1金 0		0		
コスト分析	(算 円)	源内訳 職総前財滅 主財源 令和5年	その他 一般財源 前年比較 人件費 業コスト ま比較 な調整基金 遺基金積立:	29,612 0 100.0% C 13,000 42,612 25.1% A 積立金利子 金利子	△ 153 一 D 14,000 784,725 1841.6% D	3 1,436,31 3 0.0% A 0 47,00 6 1,483,31 189.0% D 1,430,65 5,65	0 06 恩給 0 08 報償費 0 08 旅交需役 0 10 11 11 役委 1 11 役委使用 4 13 使用 7 14 原邦 15 併せ定期	なび退職年金 費 費 費 費 費 料 料 料 料 数 び 賃 借料 請 負 費	0 22 0 23 0 24 0 25 0 26 0 27 0 0	補償、補填 價量金和子 投資立金 奇附課出費 公繰出費 計	及び賠償金 (- 及び賠償金 (び出資金 (1,436,31 (((((((((((((((((((善 PLA	R7 年度	款 2 実施内容	項	目 3 末増減額 1,772,000 引業務 会利子積 立金利子 対象の調整 手増減額	事業番 100000 前年以 22 立 ·検査 等	号) : : : : : : : : : : : : : : : : : :	原国		県 下期実施内容変更見込み	0		0	3,207,000 その他	一般財
コスト	(算 円) コスト	源内訳 職総前財滅 主財源 令和5年	その他 一般財源 前年比較 人件費 業コスト ま比較 な調整基金 遺基金積立:	29,612 0 100.0% C 13,000 42,612 25.1% A 積立金利子 金利子	△ 153 — D 14,000 784,725 1841.6% D よる財政調整 積立のための	3 1,436,31 3 0.0% A 0 47,00 6 1,483,31 189.0% D 1,430,65 5,65	0 06 恩給 0 08 報償費 0 08 旅交需役 0 10 11 11 役委 1 11 役委使用 4 13 使用 7 14 原邦 15 併せ定期	なび退職年金 費 費費 費 料 料 類 賃借料 料 類 負費 利 利 利 利 の の の の の の の の の の の の の の の	0 22 0 23 0 24 0 25 0 26 0 27 0 0	補償、補填 價量金和子 投資立金 奇附課出費 公繰出費 計	及び賠償金 (- 及び期引料 (が出資金 (1,436,31 ((((((((((((((善 PLAN取 実行言	R7 年度	款 2 実施内容	項	目 手増減額 1,772,000 引業務 会対分子 対金利子子 対金の調整	事業番 100000 前年以 22 立 ·検査 等	号)	原国	車支出金	県支 下期実施内容変更見込み 支	1金 0	地方債	0	3,207,000	一般財
コスト分析	(算 円) コスト	源内訳 職総前財滅 主財源 令和5年	その他 一般財源 前年比較 人件費 業コスト ま比較 数基金積立 度に新たに リ子及び債券	29,612 0 100.0% C 13,000 42,612 25.1% A 積立金利子 金利子 ・ 購入した債券に ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	△ 153 — D — 14,000 784,725 1841.6% D よる財政調整 積立のための3	3 1,436,31 3 0.0% A 0 47,00 6 1,483,31 189.0% D 1,430,65 5,65	0 06 恩給 0 08 報償費 0 08 旅交需役要 0 10 11 11 25 使用 1 12 使工 1 15 サ 15 サ 15 サ 15 サ 15 サ 15 サ 17 14 エ原定 17 14 エ原定 18 サ 18 サ	をび退職年金 費費費費 費料 以 賃借料 請料費 利預金利平	0 22 0 23 0 24 0 25 0 26 0 27 0 0 0 合	^{補償、補填} (でである。 (では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、	及び賠償金 (- 及び賠償金 (び出資金 (1,436,31 (((((((((((((((((((善 PLAN取以 実行言語	R7年度	款 2 実施内容	項	目 3 末増減額 1,772,000 引業務 会利子積 立金利子 対象の調整 手増減額	事業番 100000 前年以 22 立 ·検査 等	号) : : : : : : : : : : : : : : : : : :	原国	車支出金	県支 下期実施内容変更見込み 支 県7年	1金 0	地方債	0	3,207,000 その他	一般財
コスト分析	(算 円) コスト分析	源内訳 職総前財滅 主財源 令和5年	その他 一般財源 前年比較 人件費 業コスト ま比較 数基金積立 度に新たに リ子及び債券	29,612 0 100.0% C 13,000 42,612 25.1% A 積立金利子 金利子 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	△ 153 — D — 14,000 784,725 1841.6% D よる財政調整 積立のための 評価 — 単 現:	3 1,436,31 3 0.0% A 0 47,00 5 1,483,31 189.0% D 1,430,65 5,65 基金運用利金額 支出金額が増力	0 06 恩給 0 08 報償費 0 08 旅交需役要 0 10 11 11 25 使用 1 12 使工 1 15 サ 15 サ 15 サ 15 サ 15 サ 15 サ 17 14 エ原定 17 14 エ原定 18 サ 18 サ	をび退職年金 費費費費 費料 以 賃借料 請料費 利預金利平	0 22 0 23 0 24 0 25 0 26 0 27 0 0 0 合	^{補償、補填} (環) (投) (投) (投) (投) (投) (投) (投) (投) (投) (投	及び賠償金 (- 及び割料 (が出資金 (1,436,31 ((((((((((((((善 PLAN取 実行言	R7年度	款 2 実施内容	項	目 3 末増減額 1,772,000 引業務 会利子積 立金利子 対象の調整 手増減額	事業番 100000 前年以 22 立 ·検査 等	号) : : : : : : : : : : : : : : : : : :	原国	車支出金	県 東 下期実施内容変更見込み 世 県 の	1金 0	地方債	0	3,207,000 その他	一般財
コスト分析	(算 円)コスト分析指	源内訳 職総前財滅 主財源 令和5年	その他 一般財源 前年比費 業上較 を基金 支基金 度に及び債券	29,612 0 100.0% C 13,000 42,612 25.1% A 積立金利子 金利子 ・ 購入した債券に 券購入利金額の 事業指標・ 漂名	△ 153 — D — 14,000 784,725 1841.6% D よる財政調整 積立のための 評価 単 現 位 年	3 1,436,31 3 0.0% A 47,00 5 1,483,31 189.0% D 1,430,65 5,65 基金運用利金額 支出金額が増加	0 06 ⁸ ⁸ ⁸ ⁸ ⁸ 1 07 報償費 ⁸ 09 09 10 11 11 25 ⁸ ⁸ ⁸ 12 ⁸ ⁸ ⁸ 13 ⁸ ⁸ ¹⁵ ¹⁵ ¹⁵ ¹⁵ ¹⁵ ¹⁵ ¹⁵ ¹⁵	なび 費 費 費 費 費 料 なび 負 費 番 料 なび 負 費 番 利 預 金 利 率	0 22 0 23 0 24 0 25 0 26 0 27 0 0 0 合の上昇による収	## (及び賠償金 (- 及び期引料 (の の の の の の の の の の の の の	善 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	R7年度	款 2 実施内容	項	目 3 末増減額 1,772,000 引業務 会利子積 立金利子 対象の調整 手増減額	事業番 100000 前年以 22 立 ·検査 等	号) : : : : : : : : : : : : : : : : : :	原国	車支出金	県 東 下期実施内容変更見込み。 東 の の の の の の の の の の の の の	1金 0	地方債	0	3,207,000 その他	一般財
コスト分析	(算 円) コスト分析 指標評	源内訳 職総前財滅 1 主財源 和立 成1	その他 一般財源 前年比費 業上較 を基金 支基金 度に及び債券	29,612 0 100.0% C 13,000 42,612 25.1% A 積立金利子 金利子 ・ 購入した債券に ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	△ 153	3 1,436,31 3 0.0% A 47,00 5 1,483,31 189.0% D 1,430,65 5,65 基金運用利金額が増加 状値 目標値 F度 年度 3.0 3.0 1 7	0 06 恩給及 1 07 報償費 0 08 旅交需役費 0 10 11 11 役委使工 4 13 使工 7 14 原定 15 付 15 付 16 世 17 日標値 達成率 3.0 100.0%	で退職年金 費費費費料 料 計 料 で 負費 を 実 に に で り き し し し し し し し し し し し し し し し し し し	0 22 0 23 0 24 0 25 0 26 0 27 0 0 0 合の上昇による収 R5年度 目標値 実約 達成率 評 3.0 3.1 100.0% E	補償債金資立附課出備ががある債価しししししししししししししししししししししししししししししししししししししししししししししししししししししししししししししししししししししししししししししししししししししししししししししししししししししししししししししししししししししししししししししししししししししししししししししししししししししししししししししししししししししししししししししししししししししししししししししししししししししし<td>及び賠償金 (0 +及び割料 (0 が出資金 (1,436,31 (1,436,31 り、財政調整基金 (1) を (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1)</td><td>善 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・</td><td>R7年度</td><td>款 2 実施内容</td><td>項</td><td>目 3 末増減額 1,772,000 引業務 会利子積 立金利子 対象の調整 手増減額</td><td>事業番 100000 前年以 22 立 ·検査 等</td><td>号) : : : : : : : : : : : : : : : : : :</td><td>原国</td><td>車支出金</td><td> で</td><td>1金 0</td><td>地方債</td><td>0</td><td>3,207,000 その他</td><td>一般財</td>	及び賠償金 (0 +及び割料 (0 が出資金 (1,436,31 (1,436,31 り、財政調整基金 (1) を (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1)	善 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	R7年度	款 2 実施内容	項	目 3 末増減額 1,772,000 引業務 会利子積 立金利子 対象の調整 手増減額	事業番 100000 前年以 22 立 ·検査 等	号) : : : : : : : : : : : : : : : : : :	原国	車支出金	で	1金 0	地方債	0	3,207,000 その他	一般財
コスト分析	(算 円) コスト分析 指標	源内訳 一前員事年 政債 全財源 1000 本財源 1000 <td>その他 一般財源 前年比費 業上較 を基金 支基金 度に及び債券</td> <td>29,612 0 100.0% C 13,000 42,612 25.1% A 積立金利子 金利子 ・ 購入した債券に 券購入利金額の 事業指標・ 漂名</td> <td>□ D 14,000 784,725 1841.6% D 1841</td> <td>3 1,436,31 3 0.0% A 0 47,00 5 1,483,31 189.0% D 1,430,65 5,65 基金運用利金額 支出金額が増力 状値 目標値 F度 年度 3.0 3.0 1 7 0.0 0.0</td> <td>0 06 Read Read Read Read Read Read Read Read</td> <td>で退職年金費費費費料を計算費 を</td> <td>0 22 0 23 0 24 0 25 0 26 0 27 0 0 0 合の上昇による収</td> <td>補償債金資立附課出備ががある債価しししししししししししししししししししししししししししししししししししししししししししししししししししししししししししししししししししししししししししししししししししししししししししししししししししししししししししししししししししししししししししししししししししししししししししししししししししししししししししししししししししししししししししししししししししししししししししししししししししししし<td>及び賠償金 (- 及び期引料 (の の の の の の の の の の の の の</td><td>善 PLAN取り組み・DO実 実行計画事業 (F)</td><td>R7年度</td><td>款 2 実施内容 計</td><td>項</td><td>目 3 末増減額 1,772,000 引業務 会利子積 立金利子 対象の調整 手増減額</td><td>事業番 100000 前年以 22 立 ·検査 等</td><td>号) : : : : : : : : : : : : : : : : : :</td><td>原国</td><td>車支出金</td><td> で</td><td>1金 0</td><td>地方債</td><td>0</td><td>3,207,000 その他</td><td>一般財</td></td>	その他 一般財源 前年比費 業上較 を基金 支基金 度に及び債券	29,612 0 100.0% C 13,000 42,612 25.1% A 積立金利子 金利子 ・ 購入した債券に 券購入利金額の 事業指標・ 漂名	□ D 14,000 784,725 1841.6% D 1841	3 1,436,31 3 0.0% A 0 47,00 5 1,483,31 189.0% D 1,430,65 5,65 基金運用利金額 支出金額が増力 状値 目標値 F度 年度 3.0 3.0 1 7 0.0 0.0	0 06 Read Read Read Read Read Read Read Read	で退職年金費費費費料を計算費 を	0 22 0 23 0 24 0 25 0 26 0 27 0 0 0 合の上昇による収	補償債金資立附課出備ががある債価しししししししししししししししししししししししししししししししししししししししししししししししししししししししししししししししししししししししししししししししししししししししししししししししししししししししししししししししししししししししししししししししししししししししししししししししししししししししししししししししししししししししししししししししししししししししししししししししししししししし<td>及び賠償金 (- 及び期引料 (の の の の の の の の の の の の の</td><td>善 PLAN取り組み・DO実 実行計画事業 (F)</td><td>R7年度</td><td>款 2 実施内容 計</td><td>項</td><td>目 3 末増減額 1,772,000 引業務 会利子積 立金利子 対象の調整 手増減額</td><td>事業番 100000 前年以 22 立 ·検査 等</td><td>号) : : : : : : : : : : : : : : : : : :</td><td>原国</td><td>車支出金</td><td> で</td><td>1金 0</td><td>地方債</td><td>0</td><td>3,207,000 その他</td><td>一般財</td>	及び賠償金 (- 及び期引料 (の の の の の の の の の の の の の	善 PLAN取り組み・DO実 実行計画事業 (F)	R7年度	款 2 実施内容 計	項	目 3 末増減額 1,772,000 引業務 会利子積 立金利子 対象の調整 手増減額	事業番 100000 前年以 22 立 ·検査 等	号) : : : : : : : : : : : : : : : : : :	原国	車支出金	で	1金 0	地方債	0	3,207,000 その他	一般財
コスト分析	(算 円) コスト分析 指標評	源内訳 職総前財源 1 東	その他 一般財源 前年比費 業上較 を基金 支基金 度に及び債券	29,612 0 100.0% C 13,000 42,612 25.1% A 積立金利子 金利子 ・ 購入した債券に 券購入利金額の 事業指標・ 漂名	□ D 14,000 784,725 1841.6% D よる財政調整 積立のための 評価 単 現 位 年 3 件 0	3 1,436,31 3 0.0% A 47,00 5 1,483,31 189.0% D 1,430,65 5,65 基金運用利金額 支出金額が増加 状値 目標値 F度 年度 3.0 3.0 1 7 0.0 0.0 0 0	0 06 ⁸ ⁸ ⁸ ⁸ ⁸ 1 07 報償費 ⁸ 09 09 10 11 11 22 使 ⁸ ⁸ 13 使 ⁸ ⁸ 15 せ ⁸ ⁸ 15 せ ⁸ ⁸ 15 せ ⁸ ⁸ ⁸ 15 せ ⁸	をび退職年金費費費費料を賃借料 はの 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	0 22 0 23 0 24 0 25 0 26 0 27 0 0 0 合の上昇による収 を取上昇による収 を取上昇による収 を取上列に を取上列 を取上列に を取上列 を取上列に を取上列 を取上列 を取上列 を取上列 を取上列 を取上列 を取上列 を取上列	補償金資立附課出備 がが 動値 ほんしゅう かんしゅう はんしゅう かんしゅう かんしゅう かんしゅう かんしゅう かんしゅう かんしゅう かんしゅう かんしゅう はんしゅう かんしゅう かんしゅん かんしゅん かんしゅん かんしゅん かんしゅん かんしゅん かんしゅん かんしゅん かんしゅん はんしゅん かんしゅん かんしゃ かんしゅん かんしゅん かんしゅん かんしゅん かんしゃ かんしゅん かんしん かんしん かんしゅん かんしゅん かんしゅん かんしん かんし	R6年度 目標値 実績値 素成率 評価 3.0 3.0 1,00.0% B 0.0	善 PLAN取り組み・DO 実行言画事業 伊し	R7年度	款 2 実施内容 計	項	目 3 末増減額 1,772,000 引業務 会利子積 立金利子 対象の調整 手増減額	事業番 100000 前年以 22 立 ·検査 等	号) : : : : : : : : : : : : : : : : : :	原国	車支出金	で	1金 0	地方債	0	3,207,000 その他	一般財
コスト分析	(算 円) コスト分析 指標評	源内訳 一前員事年 政債 全財源 1000 本財源 1000 <td>その他 一般財源 前年比費 業上較 を基金 支基金 度に及び債券</td> <td>29,612 0 100.0% C 13,000 42,612 25.1% A 積立金利子 金利子 ・ 購入した債券に 券購入利金額の 事業指標・ 漂名</td> <td>△ 153 — D — 14,000 784,725 1841.6% D よる財政調整 積立のための 評価 単 現 位 年</td> <td>3 1,436,31 3 0.0% A 0 47,00 5 1,483,31 189.0% D 1,430,65 5,65 基金運用利金額 支出金額が増力 状値 目標値 F度 年度 3.0 3.0 1 7 0.0 0.0</td> <td>0 06 恩給及 1 07 報償費 0 08 旅交需役費 0 10 11 11 役委使工 4 13 使工 7 14 原定 15 付 15 付 16 世 17 日標値 達成率 3.0 100.0%</td> <td>で退職年金 費費費費料 料 計 料 で 負費 を 実 に に で り き し し し し し し し し し し し し し し し し し し</td> <td>0 22 0 23 0 24 0 25 0 26 0 27 0 0 0 合の上昇による収 R5年度 目標値 実約 達成率 評 3.0 3.1 100.0% E</td> <td>補償金資立附課出備 がが 動値 ほんしゅう かんしゅう はんしゅう かんしゅう かんしゅう かんしゅう かんしゅう かんしゅう かんしゅう かんしゅう かんしゅう はんしゅう かんしゅう かんしゅん かんしゅん かんしゅん かんしゅん かんしゅん かんしゅん かんしゅん かんしゅん かんしゅん はんしゅん かんしゅん かんしゃ かんしゅん かんしゅん かんしゅん かんしゅん かんしゃ かんしゅん かんしん かんしん かんしゅん かんしゅん かんしゅん かんしん かんし</td> <td>及び賠償金 (0 +及び割料 (0 が出資金 (1,436,31 (1,436,31 り、財政調整基金 (1) を (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1)</td> <td>善 PLAN取り組み・DO実 実行計画事業 (F)</td> <td>R7年度</td> <td>款 2 実施内容 計</td> <td>項</td> <td>目 3 末増減額 1,772,000 引業務 会利子積 立金利子 対象の調整 手増減額</td> <td>事業番 100000 前年以 22 立 ·検査 等</td> <td>号) : : : : : : : : : : : : : : : : : :</td> <td>原国</td> <td>車支出金</td> <td>中 下期実施内容変更見込み 支 R7年度比較増減要因 R9</td> <td>1金 0</td> <td>地方債</td> <td>0</td> <td>3,207,000 その他</td> <td>一般財</td>	その他 一般財源 前年比費 業上較 を基金 支基金 度に及び債券	29,612 0 100.0% C 13,000 42,612 25.1% A 積立金利子 金利子 ・ 購入した債券に 券購入利金額の 事業指標・ 漂名	△ 153 — D — 14,000 784,725 1841.6% D よる財政調整 積立のための 評価 単 現 位 年	3 1,436,31 3 0.0% A 0 47,00 5 1,483,31 189.0% D 1,430,65 5,65 基金運用利金額 支出金額が増力 状値 目標値 F度 年度 3.0 3.0 1 7 0.0 0.0	0 06 恩給及 1 07 報償費 0 08 旅交需役費 0 10 11 11 役委使工 4 13 使工 7 14 原定 15 付 15 付 16 世 17 日標値 達成率 3.0 100.0%	で退職年金 費費費費料 料 計 料 で 負費 を 実 に に で り き し し し し し し し し し し し し し し し し し し	0 22 0 23 0 24 0 25 0 26 0 27 0 0 0 合の上昇による収 R5年度 目標値 実約 達成率 評 3.0 3.1 100.0% E	補償金資立附課出備 がが 動値 ほんしゅう かんしゅう はんしゅう かんしゅう かんしゅう かんしゅう かんしゅう かんしゅう かんしゅう かんしゅう かんしゅう はんしゅう かんしゅう かんしゅん かんしゅん かんしゅん かんしゅん かんしゅん かんしゅん かんしゅん かんしゅん かんしゅん はんしゅん かんしゅん かんしゃ かんしゅん かんしゅん かんしゅん かんしゅん かんしゃ かんしゅん かんしん かんしん かんしゅん かんしゅん かんしゅん かんしん かんし	及び賠償金 (0 +及び割料 (0 が出資金 (1,436,31 (1,436,31 り、財政調整基金 (1) を (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1)	善 PLAN取り組み・DO実 実行計画事業 (F)	R7年度	款 2 実施内容 計	項	目 3 末増減額 1,772,000 引業務 会利子積 立金利子 対象の調整 手増減額	事業番 100000 前年以 22 立 ·検査 等	号) : : : : : : : : : : : : : : : : : :	原国	車支出金	中 下期実施内容変更見込み 支 R7年度比較増減要因 R9	1金 0	地方債	0	3,207,000 その他	一般財
コスト分析 指標・実	(算 円) コスト分析 指標評	源内訳 職総前財滅 全積 成1成2郊1市の 1の計	その他 一般財験 一般出費 一般出費 ト 日本 日本 日本 日本 日本 日本 日本 日本 日本 日本 日本 日本 日本	29,612 0 100.0% C 13,000 42,612 25.1% A 積立金利子 金利子 購入した債券に 券購入利金額の 事業指標・ 漂名 機関検査回数	□ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □	3 1,436,31 3 0.0% A 47,00 5 1,483,31 189.0% D 1,430,65 5,65 基金運用利金額が増加 状値 目標値 F度 年度 3.0 3.0 1 7 0.0 0.0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	0 06 R R R R R R R R R R R R R R R R R R	をび費費費費料 料 計 料 預	0 22 0 23 0 24 0 25 0 26 0 27 0 0 0 0 合の上昇による収 R5年度 目標値 実約 達成率 評 3.0 3.1 100.0% E 0.0 0.0	補償の金子 計入 債価 0 3 0 0	及び賠償金 (0 - 及び期引料 (0 が出資金 (1,436,31 1,436,31 り、財政調整基金 (1) R6年度 (1) 主成率 (1) 主成率 (1) 1,00.0% (1) 1,00	善 PLAN取り組み・DO実 実行計画事業 (F)	R7年度	款 2 実施内容 計	項	目 3 末増減額 1,772,000 引業務 会利子積 立金利子 対象の調整 手増減額	事業番 100000 前年以 22 立 ·検査 等	号) : : : : : : : : : : : : : : : : : :	原国	車支出金	中 下期実施内容変更見込み 支 R7年度比較増減要因 R9年度	1金 0	地方債	0	3,207,000 その他	一般財
コスト分析 指標・実施内	(算 円) コスト分析 指標評	源内訳 職総前財滅 主財源和立 成1成2効1市確 102 102	その他 一般 比 費 ト	29,612 0 100.0% C 13,000 42,612 25.1% A 積立金利子 金利子 購入した債券に 券購入利金額の 事業指標・ 漂名 機関検査回数	□ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □	3 1,436,31 3 0.0% A 47,00 5 1,483,31 189.0% D 1,430,65 5,65 基金運用利金額が増加 状値 目標値 F度 年度 3.0 3.0 1 7 0.0 0.0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	0 06 R R R R R R R R R R R R R R R R R R	をび費費費費料 料 計 料 預	0 22 0 23 0 24 0 25 0 26 0 27 0 0 0 0 合の上昇による収 R5年度 目標値 実約 達成率 評 3.0 3.1 100.0% E 0.0 0.0	補償の金子 計入 債価 0 3 0 0	R6年度 目標値 実績値 素成率 評価 3.0 3.0 1,00.0% B 0.0	善 PLAN取り組み・DO実 実行計画事業 (F)	R7年度	款 2 実施内容 計	項	目 3 末増減額 1,772,000 引業務 会利子積 立金利子 対象の調整 手増減額	事業番 100000 前年以 22 立 ·検査 等	号) : : : : : : : : : : : : : : : : : :	原国	車支出金	中 下期実施内容変更見込み 支 R7年度比較増減要因 R9年度増	1金 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	地方債	0	3,207,000 その他	一般財
コスト分析 指標・実施	(算 円) コスト分析 指標評価 事	源内訳 職総前財滅 全積 成1成2郊1市の 1の計	その他 一般 比 費 ト	29,612 0 100.0% C 13,000 42,612 25.1% A 積立金利子 金利子 購入した債券に 券購入利金額の 事業指標・ 漂名 機関検査回数	□ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □	3 1,436,31 3 0.0% A 47,00 5 1,483,31 189.0% D 1,430,65 5,65 基金運用利金額が増加 状値 目標値 F度 年度 3.0 3.0 1 7 0.0 0.0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	0 06 R R R R R R R R R R R R R R R R R R	をび費費費費料 料 計 料 預	0 22 0 23 0 24 0 25 0 26 0 27 0 0 0 0 合の上昇による収 R5年度 目標値 実約 達成率 評 3.0 3.1 100.0% E 0.0 0.0	補償の金子 計入 債価 0 3 0 0	及び賠償金 (0 - 及び期引料 (0 が出資金 (1,436,31 1,436,31 り、財政調整基金 (1) R6年度 (1) 主成率 (1) 主成率 (1) 1,00.0% (1) 1,00	善 PLAN取り組み・DO実 実行計画事業 (F)	R7年度	款 2 実施内容 計	項	目 3 末増減額 1,772,000 引業務 会利子積 立金利子 対象の調整 手増減額	事業番 100000 前年以 22 立 ·検査 等	号) : : : : : : : : : : : : : : : : : :	原国	車支出金	中 下期実施内容変更見込み 支 R7年度比較増減要因 R9年度増減見	1金 0	地方債	0	3,207,000 その他	一般財
コスト分析 指標・実施内	(算 円) コスト分析 指標評価 事業	源内訳 職総前財滅 主財源和立 成1成2効1市確 102 102	その他 一般 比 費 ト	29,612 0 100.0% C 13,000 42,612 25.1% A 積立金利子 金利子 購入した債券に 券購入利金額の 事業指標・ 漂名 機関検査回数	□ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □	3 1,436,31 3 0.0% A 47,00 5 1,483,31 189.0% D 1,430,65 5,65 基金運用利金額が増加 状値 目標値 F度 年度 3.0 3.0 1 7 0.0 0.0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	0 06 R R R R R R R R R R R R R R R R R R	をび費費費費料 料 計 料 預	0 22 0 23 0 24 0 25 0 26 0 27 0 0 0 0 合の上昇による収 R5年度 目標値 実約 達成率 評 3.0 3.1 100.0% E 0.0 0.0	補償の金子 計入 債価 0 3 0 0	及び賠償金 (0 - 及び期引料 (0 が出資金 (1,436,31 1,436,31 り、財政調整基金 (1) R6年度 (1) 主成率 (1) 主成率 (1) 1,00.0% (1) 1,00	善 PLAN取り組み・DO実 実行計画事業 (F)	R7年度	款 2 実施内容 計	項	目 3 末増減額 1,772,000 引業務 会利子積 立金利子 対象の調整 手増減額	事業番 100000 前年以 22 立 ·検査 等	号) : : : : : : : : : : : : : : : : : :	原国	車支出金	中 0 中 中 下期実施内容変更見込み 支 R7年度比較増減要因 R9年度増減見込	1金 0	地方債	0	3,207,000 その他	一般財
コスト分析 指標・実施内	(算 円 〕 コスト分析 指標評価 事業実施	源内訳 職総前財滅 主財源和立 成1成2効1市確 102 102	その他 一般 比 費 ト	29,612 0 100.0% C 13,000 42,612 25.1% A 積立金利子 金利子 購入した債券に 券購入利金額の 事業指標・ 漂名 機関検査回数	□ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □	3 1,436,31 3 0.0% A 47,00 5 1,483,31 189.0% D 1,430,65 5,65 基金運用利金額が増加 状値 目標値 F度 年度 3.0 3.0 1 7 0.0 0.0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	0 06 R R R R R R R R R R R R R R R R R R	をび費費費費料 料 計 料 預	0 22 0 23 0 24 0 25 0 26 0 27 0 0 0 0 合の上昇による収 R5年度 目標値 実約 達成率 評 3.0 3.1 100.0% E 0.0 0.0	補償の金子 計入 債価 0 3 0 0	及び賠償金 (0 - 及び期引料 (0 が出資金 (1,436,31 1,436,31 り、財政調整基金 (1) R6年度 (1) 主成率 (1) 主成率 (1) 1,00.0% (1) 1,00	善 PLAN取り組み・DO実 実行計画事業 (F)	R7年度	款 2 実施内容 計	項	目 3 末増減額 1,772,000 引業務 会利子積 立金利子 対象の調整 手増減額	事業番 100000 前年以 立 ・検査 等	号 3.3% 財 3.3% 内 1.0%		車支出金 車支出金	中 下期実施内容変更見込み 支 R7年度比較増減要因 R9年度増減見込み 中 0	1金 0	地方債	0	3,207,000 その他	一般財法 1,567
コスト分析 指標・実施内	(算 円 〕 コスト分析 指標評価 事業実施内	源内訳 職総前財滅 主財源和立 成1成2効1市確 102 102	その他 一般 比 費 ト	29,612 0 100.0% C 13,000 42,612 25.1% A 積立金利子 金利子 購入した債券に 券購入利金額の 事業指標・ 漂名 機関検査回数	□ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □	3 1,436,31 3 0.0% A 47,00 5 1,483,31 189.0% D 1,430,65 5,65 基金運用利金額が増加 状値 目標値 F度 年度 3.0 3.0 1 7 0.0 0.0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	0 06 R R R R R R R R R R R R R R R R R R	をび費費費費料 料 計 料 預	0 22 0 23 0 24 0 25 0 26 0 27 0 0 0 0 合の上昇による収 R5年度 目標値 実約 達成率 評 3.0 3.1 100.0% E 0.0 0.0	補償の金子 計入 債価 0 3 0 0	及び賠償金 (0 - 及び期引料 (0 が出資金 (1,436,31 1,436,31 り、財政調整基金 (1) R6年度 (1) 主成率 (1) 主成率 (1) 1,00.0% (1) 1,00	善 PLAN取り組み・DO実 実行計画事業 (F)	R7年度	款 2 実施内容 実施内容 実施内容	項	目	事業番 100000 前年 22 立 ・検査 等	号 0 13.3% 財 3.3% 財 対 1.0% 財 対 1.0%	原訳 原訳 国河	車支出金 支出金 金	中 1 中 中 下期実施内容変更見込み。古 R7年度比較増減要因 R9年度増減見込み。性 大 大 R7年度比較増減要因 R9年度増減見込み。性	3金 0	地方債地方債	金額 達	3,207,000 その他 69,000	一般財
コスト分析 指標・実施内	(算 円 〕 コスト分析 指標評価 事業実施	源内訳 職総前財滅 主財源和立 成1成2効1市確 102 102	その他 一般 比 費 ト	29,612 0 100.0% C 13,000 42,612 25.1% A 積立金利子 金利子 購入した債券に 券購入利金額の 事業指標・ 漂名 機関検査回数	□ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □	3 1,436,31 3 0.0% A 47,00 5 1,483,31 189.0% D 1,430,65 5,65 基金運用利金額が増加 状値 目標値 F度 年度 3.0 3.0 1 7 0.0 0.0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	0 06 R R R R R R R R R R R R R R R R R R	をび費費費費料 料 計 料 預	0 22 0 23 0 24 0 25 0 26 0 27 0 0 0 0 合の上昇による収 R5年度 目標値 実約 達成率 評 3.0 3.1 100.0% E 0.0 0.0	補償の金子 計入 債価 0 3 0 0	及び賠償金 (0 - 及び期引料 (0 が出資金 (1,436,31 1,436,31 り、財政調整基金 (1) R6年度 (1) 主成率 (1) 主成率 (1) 1,00.0% (1) 1,00	善 PLAN取り組み・DO実 実行計画事業 (F)	R7年度	款 2	項	日	事業番 100000 前年 22 立 ・検 前年 5 事まに	号 0 13.3% 財 3.3% 財 対 1.0% 財 対 1.0%	原訳 原訳 国河	車支出金 支出金 金	中 け 下期実施内容変更見込み 古 R7年度比較増減要因 R9年度増減見込み 投 す 大 大 R7年度比較増減要因 R9年度増減見込み 投	3金 0	地方債地方債	金調達を	3,207,000 その他 69,000	一般財

象年度	事	美会計区分	├ } 一般	会計 担	当課	会計課	‡ .	旦当係		重点事業						資金計画を策! 調達を行い、歳			・適正な歳計現金 の確実な入力をす			
R6		事業名	一時借入	金利子償還事	業(一般会詞	計)							応し						る部署については	直接指導を行	う必要がある。	
	į	基本目標	67 行政	活動に伴う債	准•債務処理	里が、適正かつ	つ効率的に	行われるようにす	する													
		政策	1 公金	の管理及び運	 .用																	
		施策				金を管理運用す	 すろ					_ 事						事				
						ため、一時借		宝 安全か出納金	管理を行うため、資金	計画表を活用し一	-	事 業	€ Ե					業				
		入金利子	Y償還金事業	きにおいて、資	金計画を策	定し、安全か	的	な資金不足に対	して財政調整基金か	らの繰替運用等で	至	業様果	2					題				
体		つ効率的	な資金運用	を図る。			金	調達を行う。														
系											С											
概							事				H											
概要	業の						業の				C											
	目						概				K					h == 1					60 A dul -1- =-	- 1
	的						要				一一一	=₩			<u> </u>		西結果 				総合判定評	41曲
												一 —	事業 ———	コスト評価		指標評価		事業内容記	平価	B 事第	ミの進め方の改	を
												分	է -	-般財源	成	1 B		評価視点	評価内容			
												析		15.9% D	D 果	2	効率性	4:高い	A 現状維持		R8年度の方向	向性
		款項	目	事業番号				事業名科				総 年	F 総	事業コスト	効	1	有効性		計画の進捗と成界		縮小↓	成果維持
	予質	12 1	2	200000	一時借入	金利子償還費	貴(一般会言	†)				合 比判	ŀ	3.8% D	率		必要性	4:高い	に近い状態⇔「計 画通り」	改善	①事業	との進め方
		R5年	度 R	6年度	前年増減	前年比	財源	国庫支出金 県 ラ	支出金 地方債 そ	の他 一般財源			財政	マ調整基金の	繰替運用を	実施し支出を最	小限に抑え	こることができた。必	タコストのみで	事業が構成され	.執行しているこ	ことから、現
	用一	12	25,000	126,000	1,000	100.8	8% 内訳	0	0 0	0 126,0	00	評一部	当 行り //	でいる。								
		-7	T D			-			+ ** +			価 評価										
			頁目 算額	R4年度 233,00	R5年月		牛皮 126,000	 節	事業費内訳 決算額	節 決算額	百 .					章里 早百 / 一	対する改善	案と想定される成績	里及び会後の古の	5.1/生		
			弄啦 算額	1,33			125,018 0	24-		財産購入費		終		用に伴う支出	金額を最小			資金計画を策定し			要最低限の財政	な調整基金(
			用額	231,66		1,026	982 0		0 17 備品		0 T	加持	運用を	実施する。								
		執行	行率	0.6		3.2%		3 職員手当等		金、補助及び交付金	0 I	る										
		国川	庫支出金		5	0	0 0	4 共済費	0 19 扶助	力費	0 N	える変化										
争業	決	1 財 ──	県支出金		o	0	0 0	5 災害補償費	0 20 貸付		0 改	16										
□		源	地方債		<u>)</u>	0		6 恩給及び退職年金			0 晋											
スト	用		その他 般財源	1,33)	0 3,974 1	0 0 125,018 0	7 報償費	0 22 償還金	は、利子及び割引料 125,0	18		款 12	項	2	事業番号		時借入金利子償還		事業名称		
分	J		· 版別源 前年比較	14.2% A		D 3145.99		9	0 23 投資		0			<u>'</u> 予算額	前年増減額		財源	国庫支出金	県支出金	 地方債	その他	一般財
析			人件費	25,00		6,000) 需用費	0 25 寄附		0			915,000	789,0			0	0	(0 91
			業コスト	26,33	8 29	9,974 1	130,018 1		0 26 公部	果費	0			〇一時借入	金利子償還	業務			下			
		前年	手比 較	11.9% A	113.8%	D 433.8%	% D 1	2 委託料	0 27 繰出	金	0			·一時借入 ·資金計画					期実			
		主	设財源					3 使用料及び賃借料	料 0 予備	計 費	0	R [·]	7 F 実		の実施 等				施			
		財						4 工事請負費	0	1 1222		年 度	施施						内容			
			*其余の繰	*運田をする®	き その期間	と利率により		5 原材料費	0 合計 毎年最小限の支出額	125,0	18		内容						変し			
		別以剛正	三坐业の帰	ETHE FOR	1. C 077911F1	に付手にあり	文田 照にり		中报介限 の文田語	.Ca									変 更 見 込			
	スト										Р								込 み			
	分析										A	実行		計画額 314,000	前年増減額 △ 601.0		財源 内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財 0 31
				事業指標	┊∙評価			R4年度	R5年度	R6年度	取	計		317,000	001,0		.5/0	J	R7		<u>'</u>	<u> </u>
			指標		単	現状値	目標値	標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値	川り組	画事							年			
			打田作	π 10	位		年度 道	直成率 評価	達成率 評価	達成率 評価		業							度比			
	指標	成果		表入力の活用	及び 回	12.0		0.0 12.0	12.0 12.0	12.0 12.0	- D	闰							較 増			
	評	1	周知回数			1	7	00 00	100.0% B	100.0% B	0								減			
	一価	成果 2				0.0	0.0	0.0 0.0	0.0 0.0	0.0 0.0	実 施		実施						要因因			
指		効率				-	0.0	0.0 0.0	0.0 0.0	0.0 0.0		R	8 内									
指標		1				0	0					Ri 年 度	F 容						R9 年			
標・		- 次 会 まで		いつ効率的に	₤用する目的	内のため、資金	金計画表を	活用して歳計現	金の資金不足に対応	し、繰替運用に係る	5								度増			
標・実施																			減			
標・実施内		利息を支	, m o , c o																見 込			
標・実施			CH 07C0																み			
標・実施内	事業実	利息を支																	07			
標・実施内	事業実施	利息を支														事業(の目的と実施	を内容との関連性「		の説明		
標・実施内	事業実	利息を支														りに運用する目	的のため、意	歳計現金の資金不	 有効性と妥当性。 足の際に必要に「		を基金の繰替運	運用等の一時
標·実施内	事業実施内	利息を支														りに運用する目	的のため、意		 有効性と妥当性。 足の際に必要に「		冬基金の繰替運	圓用等の−

対象	年度	事業	会計区分	一般:	会計 担当	i課	会計課	担当係				重点事業	É				般会計、特別会調					①指定金融機関			
R	6	3	 事業名	会計管理事	 事業											れた	会計事務について 。 <i>_</i>					料の件数と金額の 人名所属へ削減	域に向けた取り		
		基	本目標	67 行政	 舌動に伴う債権	 ・債務処理が、	適正かつ効果	 率的に行われ	るようにす	 -る						(2)令 算処	和5年度決算書る 理及び決算情報	を議会へ上 の公開が図	:程し可決された。 図られた。	こことで、	適正な決	を引き続き行う必 ②決算書の調製	∖要がある。 を迅速かつ適፤	Eに行 う必 要がる	ある。
			政策	2 滴正/	な歳入・歳出処理	里										③法 会計	定調書作成事務	について、 る適正な封	期日までに処3	理を完了し	したことで	③法定調書作成	に伴う個人情報	を適切に扱う必	必要がある。
			施策		の歳入・歳出事		 珊 す る								事		4-1372-±1-0017	OZZZ OW	VIII0 E 510/2	o	事				
					の会計業務に関			関係調書	の審査・研	全認及び是正	指導を行	い、不備調	書の削	1	事 業 業 成						業				
			おいて、関		審査・確認や決算				るとともに	、決算書の記					果						題				
総	体系		過止な事が	1707+7411 C	മരം			20年211	J 0																
合														C											
計画	概要	事業						事 業						E											
	×	の目						の 概						C K											
		的						要						評し	_				各評価約	=				総合判定評	価
														1,224	評	事業	コスト評価	指	標評価		事業内容	評価	B 事業	美の進め方の改	盖の給討
															分決	-	-般財源	成	1 S	i	評価視点	評価内容		E07/E07/J070X	古りが入り
															析 算 ・ 前	334	4.7% D D	果	2	効率性		A 現状維持	·	R8年度の方向	1性
		予	款項	a	事業番号				事業名称	ī				á	総年	総事	事業コスト	効	1	有効性	4.同い	計画の進捗と成り に近い状態⇔「計	1/1	縮小↓	找果 維持→
		算	2 1			会計管理費	*		+ .	-11.6	·/=	5 /th		. ≟	¥J		4.5% D D + 5部	率	宝纱宴本. 遊訊	必要性	4:高い り、適正な会計事	画通り」	改善		の進め方 訓末舞め派出窓
		闬	R5年原 4,328			年増減 2,159,000	前年比 380.9%	財源 内訳	2四軍 県3	2出金 地方 0	1頁 その		投財源 6,487,000	5	定 担 担 当	四手	数料等の必要コ	ストのみで	事業が構成され	れ執行して	いることから、現	状維持が妥当で	ある。 大学音及 ある。	○・モ』回 ○ハ □1 加川岩	文介貝 ビ抓田总
]	1,520		-,,000	_,,	223.070							ĺ	西 評										
			項		R4年度	R5年度	R6年度			事業費					価										
			予算 決算		3,867,000 3,833,322	4,328,000		000 120 01 報酬	<u></u>	決算額		財産購入費	決算額	A C	1)4	·全取	扔毛数 <u>料</u> をできる	くだけ切える			案と想定される成 各所属に税金等の			トの堆揺や手数	料等の納付書
			不用		33,678	9,042		580 02 給料			17 備品		0	1 T 1	加一条	テ枚数	の削減の協力を ミに完了できるよ	求め、歳出	については、支	もお方法を	を取扱手数料が少	額である口座振り	込を選択するこ	とを推奨し、振い	ムロ座の相違等
			執行		99.1%	99.8%		.4% 03 職員				補助及び交付金	0		る 1②词	題正な	決算書調製のため	め、各会計	の出納閉鎖後	の処理を	迅速に行う。				
	車			東支出金	16,491	(0	0 04 共済	-		19 扶助		0	N	変 ③値 化.	固人情	報の漏えいを防ぐ	ぐため、個ノ	人番号通知書を	・扱う部署	に対し漏えい防」	上の周知を行う。			
	業	決	BT	支出金 也方債	0	(0	0 05 災害 0 06 恩給			20 貸付	捕填及び賠償金	0	改善											
	コス	算	内	その他	179,997	161,716	6	0 00 恐怖				利子及び割引料	0			款	項 目		事業番号				事業名称		
	۲)	訳	般財源	3,636,834	4,157,242	2 13,912,4	120 08 旅費	}	0	23 投資	及び出資金	0			2	1 4		100000	会記	计管理費				
	分析			年比較	270.6% D	114.3% D	_				24 積立		0					F増減額	前年比	財源	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
			職員/総事業		8,574,000 12,407,322	9,614,000		000 10 需用 120 11 役務		247,726 13,218,644			0				24,548,000 〇公金の歳入・i	8,061,000 歳出事務	148.9%	内訳	403,000	0 下	((24,145,000
			前年	-	, ,	112.3% D	194.5%			369,050			0				・市税の収入及 ・歳入歳出外現	なび支払に	関する事務 ^毎 理			- 期 実			
С			主	<u> </u>				13 使用	料及び賃借料	77,000	予備	費	0		R7 年		•監査資料作成		日生			施			
Н			財					14 工事		0	A =1		2010 100		度		・決算書の調製 ・法定調書作成		<u>r</u>			内容			
E			****	テム用予備	パソコンの導入	に伴う設定及び	 び保守委託料	15 原材 15 原材 1、指定金融模		<u> </u>	合計 の公金取		3,912,420 発生し			容						変し			
K		コス		増額となった																		更見込			
価		۲												P L								み			_
		分析													実行	_		F増減額	前年比	財源 内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
					事業指標・	評価		R4	 年度	R5年	- 度	R6年	- 度	取	計	H	23,980,000	△ 568,000	97.7%	17101	U	R7			23,980,000
				指標	夕		状値 目標	値 目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	り ī 組 □	事							年			
		+15	-t- III	1017	*11		年度 年度		評価	達成率	評価	達成率	評価		業							比			
		指標	成果 1	例月出納村	食査指摘件数	14+	36.0 36.0 3 7	36.0 327.3%	11.0 S	36.0 225.0%	16.0 S	36.0 400.0%	9.0 S	D f	刊							較 増			
		評価	成果				0.0 0.0		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	実	_	実						減り要し			
	指揮		2				0 0							施	Бо	施						因	=1 TMC BB '	- Im - star del - co	h= 18 = :
	標 •		効率 1				0.0 0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		R8 年 度	内容						R9 3	融機関の公金耳	双扱手数料の増	額か見込まれ
	実施		①会計事	務処理の遃	正執行を図るた	 _め、市税等の		<u> l</u> 出に関する事	<u> </u> 務処理や	 歳入歳出外 ³	見金の出	 納管理を実活	施した。		度							年度			
	内				を調製し議会へ Sについては、対		徴収票の送付	を行い、税務	署や各市に	町への提出タ	分は電子	申告により対	対応し									増減			
	容	事業	た。																			見込			
		実施																				み			
		内																			西内容との関連性				
		容																			D歳入及び歳出に 不可欠な事務でる				行う必要があ
																				J.2 >					
			<u> </u>																						

対象	年度	事業	会計区分	一般:	会計 担当	課	会計課	担当係				重点事業					岡県市政事務研)事務処理方法の					①近年市政事系 の交流及び詳約			也市の担当者と
R	6	:	事業名	会計管理網	送務事業											にて	受講し、専門知論	戦の向上が国	図られた。			②不備調書件数	数が多いため差	し戻し等指導に	
		基	基本目標	67 行政	舌動に伴う債権・	·債務処理が、	適正かつ効率	的に行われ	るようにす	⁻ る							「備調書等の指導 引に出納事務を完		担知で注意 喫丸	ごすること	により、期	納事務に支障を	さたすことかめ	්	
			政策	3 適正	よ会計事務処理																				
			施策	1 適正な	は会計事務処理	のレベル向上を	 を図る								事業						事業				
					のレベル向上を					リ事務処理方					業 成	;					課				
					多会等に参加する 計業務の円滑					ろめ、職員の 会計事務担当					果	:					題				
総	体系							行うことに	より、会計	事務処理を	円滑に行	う。		С											
合計		重					事							Н											
画	概要	業の					業							E											
		目					の概							K ≣π					各評価網	+ m				総合判定評	/ m
		的					要							価	評 —	- 市 型	ニュスト評価	+6+		未		= 1.		松石刊及計	1Ш
															価 —	1		181	標評価	_	事業内容		B 事	業の進め方の改	善の検討
															分析	:	-般財源	成 果 。	В		評価視点	評価内容			£ 1.1
			+4 -=		*****				古光クな						• 前	· [''	7.6% D D		!	効率性		A 現状維持 計画の進捗と成	7里	R8年度の方[
		予質	款 項 2 1		事業番号 200000 =	会計管理総務領			事業名称	1					合比	140	事業コスト 5.8% A	効 <u>1</u> 率		有効性 必要性	7. [5] 0 1	に近い状態⇔「 画通り」			成果 維持→ ○で進め方
		21	R5年原				前年比 貝	1 (1/1)	支出金 県支	过出金 地方	債を	の他 一般	財源		判 担	研修	等への参加によ	り事務処理	方法や専門的	知識を習	得することができ	、会計事務担当	者への適切なり	周知・指導を行う	
		用」	2,445	5,000	2,874,000	429,000	117.5% P	引訳	0	0	0	0 2	874,000		定評 当 評	/ ` '	-費を除いた支出	は職員研修	負担金でめり!	必要なコス	ストのみで情风さ	れていることから	つ、現状維持かき	を当でめる。	
			項	в	R4年度	R5年度	R6年度			事業費	内部				一一一一	i									
			予算	-	2,441,000	2,445,000	2,874,000	() ()		決算額		ŕ	決算額	Α	+				課題に対	する改善	案と想定される成	果及び今後のブ	5向性		
			決算		2,439,483	2,440,634		3 01 報酬		2,161,536			0	C	加 ②	他市の	担当者と情報交持で的確な会計処理	換を行うため 理を継続して	か、各種手段に て行うため、引	て積極的き続き係	りに繋がりを持ちり 員の専門的な知	青報収集に努め 識の向上を図り	る。 不備調書の削	減に繋がるよう	海時周知•指道
			本月 執行		1,517 99.9%	4,366 99.8%		2 02 給料 6 03 職員			17 備品	構入費	37,400	T	える	型エル ラう 。		生されたがし	(1) 7/207(3)			成の同土で囚り、		がしまないののファ	
				支出金	99.9%	99.8%	99.67	03 職員			19 扶助			O N	変化										
	事業	決	県	支出金	0	0	(05 災害			20 貸付		0		化										
	П	算	源	也方债	0	0		06 恩給及				浦填及び賠償金	0	善善		+4		-	****				± * 6 T		
	スト	闬	量品	その他 般財源	2.439.483	2.440.634		07 報償3 08 旅費		-		利子及び割引料 及び出資金	0			款 2	項 E	1	事業番号 200000	会言	計管理総務費		事業名称		
	分析]		年比較	99.0% B	100.0% D	117.6% D	09 交際			24 積立		0				予算額 前年	F 増減額	前年比	財源	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	"		職員ノ		3,323,000	2,746,000		10 需用			25 寄附		0				3,182,000	308,000	110.7%	内訳	0	0		0	3,182,000
			総事業 前年	-	5,762,483 136.4% D	5,186,634 90.0% B	2,895,238 55.8% A	11 役務			26 公課 27 繰出	-	0				〇会計事務管理 ·会計事務処理	里の周知・指				下 期			
С				財源				_	1. 4及び賃借料		予備		0	-	R7	7 : 実	・出納事務実務	分団修の参 り	加 寺			実施			
Н			財源					14 工事		0					年度	施						内容			
E				は会計課会	計年度任用職員	31名分の報酬	及び期末勤勉	15 原材手当と研修		0 び負担金で	合計 あり、事業		869,238 変動は			内容						変			
K 評		コス	ない。			A P P P P P P P P P P P P P P P P P P P																見込			
価		۲												P L								み			_
		分析												A N	実行			∓増減額 △ 289,000	<u>前年比</u> 90.9%	財源 内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源 0 2,893,000
					事業指標・詞	評価		R4:	年度	R5年	度	R6年	度	取	計		2,893,000	<u> </u>	90.9%	1 34/	0	R7		0	2,893,000
				指標	名	単現物		目標値	実績値		実績値	目標値		組	画事							年			
		指				位年		達成率	評価	達成率	評価 1.0	達成率	評価	み	業							比			
		標	成果 1	出納事務向 数	肝修会等の参加			0.0	1.0	1.0	B	1.0	1.0 B		闰							増			
		評価	成果			0.	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	実	□	実						減			
	指標		2 ****			(0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	施	R	施						因			
	•		効率 1			0.		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		R8 年 度	容						R9 年			
	実施				究会(会計部会 毎月集計し、年				ぬむを行っ	\t-												+			
	内容	-4-	全心に)用詞:	ョット奴で	呼刀 未削し、牛・	○四末計和朱2	一個とこの「〇	- みり注息性	×ĸ≌℃∏⊅	//_0												減			
	Ъ	争業																				減 見 込			
		実施																				み			
		内容														田湖	に会計事務処理	するため今			で内容との関連性 は指導等を行う必			習得や向上を図	るために研修
		1															持や情報共有が必						, , 1E J / E HW 4/		. 2

象年	度	業会計	一 ト - 区分	投会計 担当	当課 議会事	事務局(局)	担当係	議会事務局	重点事業			パー	議に関しては、詞 レス化が図られた	: 。			:	①議員の改選があ をする必要がある	0		
R6		事業名				円滑かつ適正に		内で開かれた議会の運管	営ができる環境の充実			がで 3行	政視察を10団体	(前年1	2団体)の受け入	れ対応をし	<i>t</i> =.	②こども議会の募 である。 ③行政視察につい	へては、引き続	き受け入れてい	
· · 相	<i>></i> ~ .	政策施策る。	1 本会	かれた議会の推議 意議・委員会等の 動の支援、円滑が		運営を図事業		ペーパーレス会議の。 、議会活動の支援や		C H E	事業成果	会運	改正に伴う条例の営を実施すること			会の活動	事	いるが、外壁工事・ ④議会運営に当た 変わったため、市記 し、新たな視点を選	より、令和7年 議会として議	2月に改選され 会改革の課題等	を引き続き検
3	~	別目的				の概				C K 亚					各評価	社里				総合判定評	—
	ľ	17)				安					評 —		コスト評価		指標評価		事業内容		B 事:	業の進め方の改	
										1	分 決算 ・	102	般財源 .2% D D	成	1 S	効率性	評価視点 4:高い	評価内容 A 現状維持		R8年度の方[句性
Π		款	項目	事業番号	=# A A =# #b		事業名称			1	総 年 合 比	110.3	業コスト	効	1 B	有効性	- 4.同0.	計画の進捗と成果 に近い状態⇔「計	7/1		成果 維持
			1 1 R5年度 F		議会会議費	前年比	 	[出金 地方債 その	D他 一般財源	_ ¥	<u> </u>	104	ーパーレス会議の	<u> </u> の運用な	よど適切な事務を	必要性 业理を行い	、議員及び議会の	画通り」 活動支援や議会選	□ 改善 運営を実施す		の進め方
	1		3,918,000	3,972,000	54,000	,,,	III 0	0 0	0 3,972,000		定担 担当 評	③改:	選や外壁工事の	時期と	重なったため、圏	った団体も		団体からの受入が	できている。		
	H		項目	R4年度	R5年度	R6年度		事業費内訳		-	一一品		会改革について	は、少し	ずつではあるが	、できるこん	とから確実に実施で	できた。			
			予算額	31,384,000			節		決算額	Α					課題に対	付する改善	案と想定される成	果及び今後の方向	1性		
			決算額	31,301,356			O1 報酬		7/至/47/5	Ĉ,	① <u>① 5</u> かん	引き続き	を議会改革を推進 エハ活動が見込ま	進し、議:	会運営や議会活	動の向上で	を図る。また、議会 Uニよる議事録作成	のICT化を推進す などICTの活用に	ることにより、 より より良し	議員又は議会の	D活動の幅7
			不用額 執行率	82,644	,		02 給料 03 職員手当等	0 17 備品		<u>' </u>	え め、	、今後も	継続して取り組	んでいく	0						
			国庫支出金	99.7%	95.5%	96.3%	03 職員于当等 04 共済費	0 18 負担	補助及び交付金		変したし	,١,						行うことで、議会を			
1 当	事 学	油 財	県支出金	0	0	С	05 災害補償費	0 20 貸付		改 1	化 3行 た&	行政視§ め、対応	察については、基 についてはしっ	髪本的に かりとし	は受け入れるた た準備が必要で	「向性は変 ある。	わらないため、今後	後も受け入れてい く	くが、改選によ	にり対応される議	員も変わら
	-	算 源	地方債	0	0		06 恩給及び退職年金			善	4:	義会改善	革については、ま	だ実施	できてない改革	項目や改正	Eにより議会改革推	推進委員も変わる/		ついて改めて確	認するととも
7	ζ 1	内訳	その他	31,301,356	3,740,377		07 報償費 08 旅費	0 22 償還金. 222,400 23 投資.				款 1	項 目	1	事業番号 600000	= 業。	 会会議費	事	事業名称 		
夕村	·	_	前年比較	1060.9% D	11.9% A	102.2% D	09 交際費	104,500 23 積立				<u>'</u>	5算額 前年	 手増減額		財源	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財
17	"		職員人件費	7,294,000	1,599,000	1,769,000	10 需用費	286,151 25 寄附	金 (5,768,000	1,796,0			0	0		0	5,76
		i	総事業コスト	38,595,356			11 役務費	1,166,643 26 公課					〇議会運営に係 こども議会記念。			ステム(シ	ステム使用料)、普	下 			
		_	前年比較	364.2% D	13.8% A	104.8% D	12 委託料 13 使用料及び賃借料	990,000 予備			R7	/	旅費、議長交際 料)、会場使用料	費、消耗	E品、視察対応落 重借上料、図書	養子等、2 購入費 他	タブレット端末(通信	言 実 施			
		主財					14 工事請負費	0			年 度	実施	11712327111	11 43			•	内			
			16年度において 払、タブレット站			た、議長会等へ	15 原材料費 の随行、各種会議へ	0 合計の出席、議会ペーパ	3,824,418 ーレスシステム使用	3		内容						容変更見			
4		コ ***× ス		加木迪温科文拉韦	寺でリンだ。													入			
	:			而不 进 信科又 仏 号	하 전1] 기는,					P L A	· 美	Ē		丰増減 額		財源	国庫支出金	込み	地方債	その他	一般財
	;	ス ト 分					R4年度	R5年度	R6年度	L A N 和	行 計			∓増減額 △ 419,0			国庫支出金	県支出金 0	地方債	その他 0	一般財
	;	ス ト 分		事業指標標名	·評価 単 現物		R4年度 目標値 実績値	R5年度 目標値 実績値	R6年度 目標値 実績値	LAN取り組 IIIIIIIIIIIIIIIIIIIIIIIIIIIIIIIIIIII	行 計 画 事						国庫支出金	込 み	地方債	その他 0	
	;	スト分析 	指	事業指標	•評価 単 現状 位 年	度年度	目標値 実績値 達成率 評価	目標値 実績値 達成率 評価	目標値 実績値 達成率 評価	LAN取り組 IIIIIIIIIIIIIIIIIIIIIIIIIIIIIIIIIIII	行 計 画						国庫支出金	込 み	地方債	その他 0	
	;	スト分析 指標	指	事業指標 標名 催及び定例会関	·評価 単 現切 位 年	度年度	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値	LAN取り組み・D	行計画事業(円						国庫支出金	込 み	地方債	その他 0	
	3	スト分析 指標評	指·	事業指標 標名 催及び定例会関	•評価 単 現状 位 年	度 年度 .0 0.0 1 7	目標値 実績値 達成率 評価 78.0 94.0	目標値実績値達成率評価78.093.0	目標値 実績値 達成率 評価 78.0 104.0	LAN取り組み・D	行計画事業	実					国庫支出金 0	スカー 県支出金 0 R7 年度比較増減要	地方債	その他 0	
	; ; ; ;	スト分析 指標評価 成 一成	指 文果 本会議開 大子 本会議開	事業指標 標名 催及び定例会関	• 評価 単 現状 位 年 目連 回 0.0 1 0.0	度 年度 .0 0.0 1 7 .0 0.0 0 0	目標値 実績値 達成率 評価 78.0 94.0 120.5% A 0.0 0.0	目標値 実績値 達成率 評価 78.0 93.0 119.2% A 0.0 0.0	目標値 実績値 達成率 評価 78.0 104.0 133.3% S 0.0 0.0	LAN取り組み・DO	行計画事業 一円 一	実施内					国庫支出金 0	込み	地方債	その他 0	
i i i		スト分析 指標評価 成 一成	指表 大果 本会議開 大果 委員会開 大果 2	事業指標 標名 催及び定例会関	·評価 単位年 の.0.0 0.0 0.0 0.0	度 年度 .0 0.0 1 7 .0 0.0 0 0	目標値 実績値 達成率 評価 78.0 94.0 120.5% A	目標値実績値達成率評価78.093.0119.2%A	目標値 実績値 達成率 評価 78.0 104.0 133.3% S	LAN取り組み・DO実	行計画事業 一円 一	実施内					国庫支出金 0	込み	地方債	その他 0	10.11.1
村・写がけ		スト分析 指標評価 第業実 の の の の の の の の の の の の の の の の の の の	指: 文果 本会議開 文果 2 か率 1 本会議・常任対象 で会議・常任対象の でのでは、では、では、では、では、では、では、では、では、では、では、では、では、で	事業指標・標名 標名 歴史 を できる は、多くの自治体 できる できる できる かいまい かいまい かいまい はいまい は	・評価	度 年度 0 0.0 1 7 0 0.0 0 0 0 0 0 1 7 歳の実施した。	目標値 実績値 達成率 評価 78.0 94.0 120.5% A 0.0 0.0 100.0 100.0 100.0% B	目標値 実績値 達成率 評価 78.0 93.0 119.2% A 0.0 0.0	目標値 実績値 達成率 評価 78.0 104.0 133.3% S 0.0 0.0	LAN取り組み・DO実	行計画事業(円)	実施内					国庫支出金 0	表 の R7 年度比較増減要因	地方債	その他 0	
i 技术·写放内	旨票• 実施内容 	スト分析 指標評価 事業実施内	指: 文果 本会議開 文果 2 か率 1 本会議・常任対象 で会議・常任対象の でのでは、では、では、では、では、では、では、では、では、では、では、では、では、で	事業指標・標名 標名 歴史 を できる は、多くの自治体 できる できる できる かいまい かいまい かいまい はいまい は	・評価	度 年度 0 0.0 1 7 0 0.0 0 0 0 0 0 1 7 歳の実施した。	目標値 実績値 達成率 評価 78.0 94.0 120.5% A 0.0 0.0 100.0 100.0 100.0% B	目標値 実績値 達成率 評価 78.0 93.0 119.2% A 0.0 0.0	目標値 実績値 達成率 評価 78.0 104.0 133.3% S 0.0 0.0	LAN取り組み・DO実	行計画事業 一円 一	実施内容	5,349,000	△ 419,C	92.7	内訳 内訳	他内容との関連性	A	の説明	その他 0	
村・写がげ	旨票• 実施内容 	スト分析 指標評価 第業実施 の の の の の の の の の の の の の の の の の の の	指: 文果 本会議開 文果 2 か率 1 本会議・常任対象 で会議・常任対象の でのでは、では、では、では、では、では、では、では、では、では、では、では、では、で	事業指標・標名 標名 歴史 を できる は、多くの自治体 できる できる できる かいまい かいまい かいまい はいまい は	・評価	度 年度 0 0.0 1 7 0 0.0 0 0 0 0 0 1 7 歳の実施した。	目標値 実績値 達成率 評価 78.0 94.0 120.5% A 0.0 0.0 100.0 100.0 100.0% B	目標値 実績値 達成率 評価 78.0 93.0 119.2% A 0.0 0.0	目標値 実績値 達成率 評価 78.0 104.0 133.3% S 0.0 0.0	LAN取り組み・DO実	行計画事業 一円 一	実施内容	5,349,000	△ 419,C	92.7	内訳 内訳	他内容との関連性	・ は	の説明	その他 0	131.11.1

	度	業会計事業		设会計 担当 発信事業	議会事務	局(局) 担	旦当係	議会事務局	重点事業	-		23 E			か(前年22日分 :ことにより、詩			②改選があっただだより編集委員会	€で確認してい	< .	
総合計画	本系• 既要	基本目政第	目標 77 市民 策 1 開か 策 2 議会 会の公正性及び	の代表である市議: へれた議会の推進 ・情報の公開	るため、議会の情報	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	会議及び常任委員 、年4回の本会議	的で開かれた議会の運営 員会の会議録作成に の映像配信業務、年 議会の情報を広く発	伴う反訳業務の委 4回の議会広報誌	CHECK評	事業成果	②講 発信 3講 105 た。	養会だより5回 することがで 養会公式Facel	きた。 bookへの打)発行したこと 役稿22回(前年 議会の情報を	E41回)、ホー	ムページを	令和3年度下半期 め、さらに事務量 め、情報発信は必 うな事務処理を行	明からFacebool が増加している 必要であるが、	での情報発信 。開かれた議 発信する内容等	を開始したた 会を目指すた きの精査、どの。
		.,									評価分析	1	コスト評価-般財源	成	指標評価	s	事業内容評価視点	評価評価内容	B 事	きの進め方の改	
		款 款	7 項 目	事業番号	議会情報発信費		事業名称				• 前 総 年 合 比	. 10	5.2% D 事業コスト 1.7% D	D 果 効 率	2	効率	性 4:高い	A 現状維持 計画の進捗と成り に近い状態⇔「計 画通り」	果 コスト 改善		向性 成果 維持− の進め方
	1	算 <u></u>	R5年度 F 8,831,000	R6年度 前年	年増減 前年	比 112.0% 財源 内訳	国庫支出金 県支	で出金 地方債 その 0 0	D他 一般財源 0 9,889,000		判 担当評価	(1)89	・像配信や会 は選に伴う臨り	 議録の掲 ^{詩号} があっ	載について、酉 たが、予定ど の情報を広く	記信することか おり発行する		国. <u>囲</u> り	<u> </u>		· • • • • • • • • • • • • • • • • • • •
	<u> </u>		項目 予算額 決算額 不用額 執行率 国庫支出金	R4年度 8,688,000 7,874,507 813,493 90.6%	R5年度 8,831,000 8,263,987 567,013 93.6%	0 04	2 給料 3 職員手当等 4 共済費	0 16 公有 0 17 備品 0 18 ^{負担金} 0 19 扶助	購入費 (C 補助及び交付金 (C 費 (C	ACTION改	加作がえる。	次選に ポーム	いく。 ページや議会	è公式Face	員も変更になっ bookなど、様	たため、違う 々な情報発信	善案と想定されるが 視点による議会だ ミツールがある中、 えや見易さの向上か	よりの作成も考える 必要な情報を精査	られ、より多くの きすることにより	事務量の減を[図る。特にホー
	コーニスト	決算 財源内訳 司	地方債	0 0 0 7,874,507	0 0 8,263,987	0 00	5 災害補償費6 恩給及び退職年金7 報償費8 旅費	0 20 貸付 0 21 補償、 ¹ 0 22 價溫金 0 23 投資	浦填及び賠償金 (利子及び割引料 (善		款 1	項 1	目 1	事業者 4000		養会情報発信費	Į	事業名称		
	分 ` 折		前年比較 職員人件費 総事業コスト 前年比較	102.2% D 2,097,000 9,971,507 100.4% D	104.9% D 10 1,409,000 9,672,987	05.2% D 09 2,115,000 10 10,809,033 1	9 交際費 0 需用費	0 24 積立 1,543,293 25 寄附 0 26 公課 7,150,740 27 繰出	金 (C 金 (C 費 (C				予算額 10,342,000 〇情報発信 議会だより引	に伴う各種 発行、会議	額 前年	比 財源 04.6% 内部 绘託、議会映像	国庫支出金		地方債	その他	一般財源 0 10,342,0
C H E C		主財源	Į)議会だよりを作り	成した。また、反訳:	14	3 使用料及び賃借料 4 工事請負費 5 原材料費	0 予備 0 0 合計 録システムの業務委割	8,694,033		R ⁷ 年 度	実施内容		, — 6-22	E/11.X-17. X 10			実施内容変更			
K 評 価		コ ス ト 分								P L			計画額	前年増減	額前年	比財源	国庫支出金	見込み	地方債	その他	一般財源
	,	折								N	実 行 計		9,753,000	△ 589		94.3% 内訴	•	0	()	0 9,753,0
; ;	旨票· 美布力記	漂	成果 情報発信 が果 2 効率 電子媒体 回数 議会の公正性及 議会活動をより広	を使用した情報多び透明性を確保す	単 現状値 位 年度 0.0 1 0.0 0 0.0 1 するため、本会議のるための議会だより	年度 3 0.0 7 3 0.0 0 0 0.0 7 3 0.0 で 3	R4年度 目標値 実績値 近成率 評価 52.0 185.0 55.8% S 0.0 0.0 48.0 180.0 75.0% S 会議録の掲載を名	R5年度 目標値 実績値 達成率 評価 52.0 157.0 301.9% S 0.0 0.0 48.0 0.0 0.0% D	R6年度 目標値 実績値 達成率 評価 52.0 130.0 250.0% S 0.0 0.0 48.0 125.0 260.4% S	り組み・D	計画事業(円)(日本年度	実施内容						R7年度比較増減要因 R9年度増減見			
		業実施 为容										議員	又は議会の	活動支援•			施内容との関連性 か、実施内容は妥当				

	他市のようにいては職員が いては職員が
1	明16年 7万 で 11
### 2 1 1 1 200000	: /==
# 1 1 多数の	
横型 192,00	向性
横型 192.00 193	収余 框付 の進め方
横型 R4 単成 R5 R5 R5 R5 R5 R5 R5 R	いた。
「	
接着 15,000	
本来的	・車屋で配置す
# No. 20 1 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	である。
東京 1	
大大学 1	
日本の	
日本語画	
研与上記 38.6 (1 0 7) 71.7 (1 11.6 (1 0 7) 7) 2 (1 11.6 (11.6	
お事業 スト 200 696 120 428 167,138 11 役務要 30 250 26 公議戦 32 800	一般財源
新年比較 178.2% D GO.0% A 138.8% D 12 雲紅科 O 7 房間 O	0 77
13 使用は反信性	
15 原材料費 0 合計 167,138	
2月に車検を行った。ガソリン単価が上がっている。	
A N N N N N N N N N N N N N N N N N N	
指標名 日標値 日標値 日標値 日標値 実積値 日標値 実積値 日標値 大く 日標値 日標値 大く 日標値 日曜位 日標値 日標値 日標値 日標値 日標値 日標値 日曜位 日曜 日曜	一般財源 0 205
指標名 単 現状値 目標値 実績値 目標値 実績値 目標値 実績値 目標値 大類値 目標値 実績値 目標値 実績値 目標値 大類値 目標値 実績値 はまか 単立 はまた にまた にまた 日本の 「日本の 日本の 日本の 日本の 日本の 日本の 日本の 日本の 日本の 日本の	
指標 成果	
## 1 公用車の連用状沈報告回数 回 1 7 150.0% S 170.0% S 156.7% S 成果	
指標	
標	
・正副議長を対象とした市外で開催される会議等へ参加するため、議長車で送迎を行うことから、公務に支障が無いよう、議長車の適切な維持管理(点検・車検等)を行う。 事業実施内内内内内内内内内内内内内内内内内内内内内内内内内内内内内内内内内内内内	
施 内 容 事業	
┃ ┃ ┃ ┃	
容 ・議長の公務活動に必要な車両を適正に維持管理を行うため、実施内容は妥当であると判断する。	

计象字	唐	事業=	会計区分 一般	设会計 担当	課 議会事	事務局(局)	担当係	議会事務局	3	重点事業				8活動費の申	請に対し	適切な	事務処理:	そ行い滞り	なく交付す						会、先進地視
R6				大公 加費支給事業	17, 17, 17, 17, 17, 17, 17, 17, 17, 17,	F 137-5 (7-5)	1	132 7 137		エ؊チス	-		ことが	ができた。											遺を活用して 質的な議員と
					・ 注号の江新が1	田温かの済まに	 行われるとともに、効率	かっきょう	-詳今の軍	うぶてもて理性の大学												を立てるこ			ことが課題で
	L					円消がフ適正に	竹われるとともに、効率	から で 田 かれい	こ職会の連合	当かでさる現現の元夫											るころんり む	~ 0∘			
	L			員活動の支援の実 	施 ——————								車							事					
				派活動の支援 							4	事業	業							業					
			議員の調査研究、 一部として、政務活		するため必要な	な経費の	議員の調査研究、初一部として、菊川市					美	成 果							課題					
	/ ★			33,222,13,00			基づき、議会におけ	る会派又は	は会派に所	属していない議員に	_														
総合	体 系 •						対して政務活動費を	と父付する。			С														
合 [:] 計 .	• HRIII	事				事					Н														
画	概 要	業の				業					C														
		目				の概					K	+					h == 1	- 4± E						60 A del — = T	-
		的				要					一個	_平					各評値	i結果 一					<u> </u>	総合判定評	曲
											li	五上		コスト評価		指標	評価			事業内容			A 計画 適当	どおりに事業を	進めることが
											3	分	決	般財源	成	1	С		評価視点	ā	評価内	容	過当		
												-	第 87	.7% A	B 果	2		効率	生 4:	高い	A 現状維			R8年度の方[1性
		予一	款 項 目	事業番号			事業名称	7			一		H	業コスト	効	1	D	有効性		lelo .	計画の進捗。		コスト		は果 拡充
		算	1 1 1		收務活動費 - 143.14			-11.4	L/= 3 a	60.01.00	_] 钊	10	1.3% D またかする 済	率	車扱が	シナカアレ	必要性		高い	画通り」		改善改善	①事業 派があるため、	の進め方 東窓民にで
		闰	R5年度 1.700.000	R6年度 前年 1,700,000	F増減 前	前年比 100.0%	オ源 国庫支出金 県 3 内訳 0	2出金 地方	5債 その	O他 一般財源 0 1,700,00		合纠定平面	担格活	動費の有効	ま用につい	争物が	バイスする	必要があ	ると考え	られる。	判員が有効。	治用でさ	C01/401×	にかめるため、	事物向として
		_	1,700,000	1,700,000	O	100.0%	Jan V	O	U	0 1,700,00			当評												
	ı		項目	R4年度	R5年度	R6年度		事業費	貴内訳				価												
			予算額	1,700,000	1,700,000	1,700,000		決算額		決算額	_ ^		± 1120 a	> TL 75 \ T = 1 = 1		- T-T-T					果及び今後の			*****	- 7 = * ^ 1 # -
		_	決算額	1,037,530	1,608,540		4 01 報酬		16 公有5			л Л	・父付後0 が変わっ7)政務活動質 とことにより、	文出状が交付した	の確認 政務活	を四半期 動費の有効	_とに通知 か活用を仮	ル、計画に とす。また。	りな活用が 、支給につ	かできている。 Oいては、現る	か催認し 在各会派	、指導できる と会派に所	部分は指導で 属していない。 か、引き続き検	る。議会構成 員について
		H	不用額 執行率	662,470	91,460 94.6%		6 02 給料 6 03 職員手当等		17 備品	期入貨 補助及び交付金 1,410,73	I	えり	は、個人5 がある。	を給としている	るが、議会	改革推	進委員会	からは、各	会派では	なく個人	支給とするべ	きとの意	見もあるたる	か、引き続き 検	討していく必
		ŀ	国庫支出金	0	0 4.6%	00.0%	0 04 共済費	0	19 扶助		O N	变	0 CO CO												
7	事業	٠	県支出金	0	0	С	05 災害補償費	0	20 貸付	金	o 改 1	匕													
	*	算	源地方債	0	0		06 恩給及び退職年金	0	21 補償、补	博及び賠償金	9 善														
	スト	グ算 円	内その他訳	0	0		0 07 報償費	_	22 償還金、		0		款	項	目		事業番号		- マケ ・ エ チム ま	b.		事業	名称		
		_	一般財源 一般財源 前年比較	1,037,530 129.8% D	1,608,540 155.0% D		1 08 旅費 09 交際費		23 投資2		0	-		予算額	 前年増減	7 客百	200000 前年比	財源	水務活動費 国庫	支出金	県支出金	t	 也方債	その他	一般財源
1	竹	ŀ	職員人件費	80,000	0		10 需用費		25 寄附		0			1,700,000	113 1 - 12 119	0	100		•	0		0	0	(1) 10	
			総事業コスト	1,117,530	1,608,540	1,628,734	11 役務費	0	26 公課	費	0			〇政務活動	費の交付	(100,00)円×17,	,)			下				
		L	前年比較	121.6% D	143.9% D	101.3% D			27 繰出		0	١.	D7								期実				
0			主 財				13 使用料及び賃借料 14 工事請負費	1 0	予備	費	0		R7 年 実								施				
H E			源				15 原材料費	0	合計	1,410,73	4		年 実 施 内								容				
C	H						議員の構成も変わっ	た。新しい					容								変します。				
K 評		그 4	短いこともあったた	め、予算額に対し	夬算額が少なく	くなっている。															見込				
											P										み				4
曲		スト									L	. -		1	26 6 126 24		36 6 11						u /=	7 - 41	一般財源
曲											L A N	美 - -	Ī		前年増減	i額 0	前年比	財源 内訴	•	支出金	県支出金	0 ±	也方債 0	その他	
画		スト分		事業指標∙訁	平価		R4年度	R5 ²	年度	R6年度	N 1 取 i	亍 汁	Ē	計画額 1,700,000	前年増減	i額 0	前年比 100		•	支出金	県支出金 R7	0	也方債 0	その他	
西 _		スト分			単 現物		目標値 実績値	目標値	実績値	目標値 実績値	N 行取 行列 行列 行列 行列 行列 行列 行列	子 計 画 事	Ē		前年増減	(額 0			•		県支出金 R7 年	0	也方債 0	その他	
西 _		スト分析	指	事業指標•言	単 現物位 年	度 年度	目標値 実績値 達成率 評価	目標値達成率	実績値 評価	目標値 実績値 達成率 評価	N取り組み	子 計 画 事	F		前年増減	花額 0			•		県支出金 R7 年 度 比	0	也方債 0	その他	
西		スト分析 指標			単 現物	度 年度	目標値 実績値 達成率 評価 1,700,000.0 1,700,000.0	目標値 達成率 1,700,000.0	実績値 評価 1,608,540.0	目標値 実績値 達成率 評価 1,700,000.0 1,412,066.	N取り組み	宁十国事業	in F		前年増減	O			•		県支 R7 年度比較増	0	也方債 0	その他	
五		スト分析指	成果 支給額		単 現物 位 年	度 年度 0 0.0 1 7	目標値 実績値 達成率 評価	目標値達成率	実績値 評価	目標値 実績値 達成率 評価	N取り組み・D	一分子,一个一个一个一个一个一个一个一个一个一个一个一个一个一个一个一个一个一个一个			前年増減	0			•		果 77年度比較増減	0	也方債 0	その他	
	指	スト分析 指標評	大 成果 1 文給額 成果 2		単位 現物 位 年 0.0 1	度 年度 0 0.0 1 7 0 0.0	目標値 実績値 達成率 評価 1,700,000.0 1,700,000.0 100.0% B	目標值 達成率 1,700,000.0 94.6%	実績値 評価 1,608,540.0 B	目標値 実績値 達成率 評価 1,700,000.0 1,412,066. 83.1% C	N取り組み・D	一分子,一个一个一个一个一个一个一个一个一个一个一个一个一个一个一个一个一个一个一个			前年増減	0			•		県支 R7 年度比較増	0	也方債 0	その他	
11.7		スト分析 指標評	指 成果 1 成果 2 対率		単位 現物 位 年 円 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0	度 年度 0 0.0 1 7 0 0.0 0 0.0 0 0	目標値 実績値 達成率 評価 1,700,000.0 1,700,000.0 100.0% B 0.0 0.0	目標値 達成率 1,700,000.0 94.6% 0.0	実績値 評価 1,608,540.0 B 0.0	目標値 実績値 達成率 評価 1,700,000.0 1,412,066. 83.1% C 0.0 0.0 95.0 0.0	N取り組み・DO実	分计国事業 3月) ■	実施内		前年増減	(額 0			•		果 R7年度比較増減要因 R9	0	也方債 0	その他	
	指標・実	スト分析 指標評価	成果 1 支給額 成果 2 効率 1 支給額に	標名 一対する実績額(率	単位 現地位 位 年 0.0 0.0 0.0 0.0 1 0.0 1 0.0 1 0.0 1 0.0 1 0.0 1 0.0 1 0.0 1 0.0 1 0.0 1 0.0 1 0.0 1 0.0 1 0.0 1 0.0 1 0.0 1 0.0 1 0.0 1 0.0 1 0.0 2 0.0 2 0.0 3 0.0 4 0.0 4 0.0 5 0.0 6 0.0 7 0.0 8 0.0 9 0.0 9 0.0 9 0.0 1 0.0 1 0.0 1 0.0 1 0.0 1 0.0 1 0.0 1 0.0 1 0.0 1 <td>度 年度 0 0.0 1 7 0 0.0 0 0.0 0 0 0 1 7</td> <td>目標値 実績値 達成率 評価 1,700,000.0 1,700,000.0 100.0% B 0.0 0.0 95.0 100.0 105.3% B</td> <td>目標値 達成率 1,700,000.0 94.6% 0.0 95.0 99.6%</td> <td>実績値 評価 1,608,540.0 B 0.0 94.6 B</td> <td>目標値 実績値 達成率 評価 1,700,000.0 1,412,066. 83.1% C 0.0 0.0 95.0 0.0</td> <td>N取り組み・DO実</td> <td>分计国事業 3月) ■</td> <td>実施内</td> <td></td> <td>前年増減</td> <td>0</td> <td></td> <td></td> <td>•</td> <td></td> <td>県 取7年度比較増減要因 R9年</td> <td>0</td> <td>也方債 0</td> <td>その他</td> <td></td>	度 年度 0 0.0 1 7 0 0.0 0 0.0 0 0 0 1 7	目標値 実績値 達成率 評価 1,700,000.0 1,700,000.0 100.0% B 0.0 0.0 95.0 100.0 105.3% B	目標値 達成率 1,700,000.0 94.6% 0.0 95.0 99.6%	実績値 評価 1,608,540.0 B 0.0 94.6 B	目標値 実績値 達成率 評価 1,700,000.0 1,412,066. 83.1% C 0.0 0.0 95.0 0.0	N取り組み・DO実	分计国事業 3月) ■	実施内		前年増減	0			•		県 取7年度比較増減要因 R9年	0	也方債 0	その他	
1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	指標・実施	スト分析 指標評価	成果 1 支給額 成果 2 効率 1 支給額に	標名 一対する実績額(率	単位 現地位 位 年 0.0 0.0 0.0 0.0 1 0.0 1 0.0 1 0.0 1 0.0 1 0.0 1 0.0 1 0.0 1 0.0 1 0.0 1 0.0 1 0.0 1 0.0 1 0.0 1 0.0 1 0.0 1 0.0 1 0.0 1 0.0 2 0.0 2 0.0 3 0.0 4 0.0 5 0.0 6 0.0 7 0.0 8 0.0 9 0.0 9 0.0 1 0.0 1 0.0 1 0.0 1 0.0 1 0.0 1 0.0 1 0.0 1 0.0 1 0.0 1 0.0 1 0.0 1 <td>度 年度 0 0.0 1 7 0 0.0 0 0.0 0 0 0 1 7</td> <td>目標値 実績値 達成率 評価 1,700,000.0 1,700,000.0 100.0% B 0.0 0.0</td> <td>目標値 達成率 1,700,000.0 94.6% 0.0 95.0 99.6%</td> <td>実績値 評価 1,608,540.0 B 0.0 94.6 B</td> <td>目標値 実績値 達成率 評価 1,700,000.0 1,412,066. 83.1% C 0.0 0.0 95.0 0.0</td> <td>N取り組み・DO実</td> <td>分计国事業 3月) ■</td> <td>実施内</td> <td></td> <td>前年増減</td> <td>0</td> <td></td> <td></td> <td>•</td> <td></td> <td>東 R7年度比較増減要因 R9年度増</td> <td>0</td> <td>也方債 0</td> <td>その他</td> <td></td>	度 年度 0 0.0 1 7 0 0.0 0 0.0 0 0 0 1 7	目標値 実績値 達成率 評価 1,700,000.0 1,700,000.0 100.0% B 0.0 0.0	目標値 達成率 1,700,000.0 94.6% 0.0 95.0 99.6%	実績値 評価 1,608,540.0 B 0.0 94.6 B	目標値 実績値 達成率 評価 1,700,000.0 1,412,066. 83.1% C 0.0 0.0 95.0 0.0	N取り組み・DO実	分计国事業 3月) ■	実施内		前年増減	0			•		東 R7年度比較増減要因 R9年度増	0	也方債 0	その他	
1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	指標・実施内容	スト分析 指標評価	成果 1 支給額 成果 2 効率 1 支給額に	標名 一対する実績額(率	単位 現地位 位 年 0.0 0.0 0.0 0.0 1 0.0 1 0.0 1 0.0 1 0.0 1 0.0 1 0.0 1 0.0 1 0.0 1 0.0 1 0.0 1 0.0 1 0.0 1 0.0 1 0.0 1 0.0 1 0.0 1 0.0 1 0.0 2 0.0 2 0.0 3 0.0 4 0.0 5 0.0 6 0.0 7 0.0 8 0.0 9 0.0 9 0.0 1 0.0 1 0.0 1 0.0 1 0.0 1 0.0 1 0.0 1 0.0 1 0.0 1 0.0 1 0.0 1 0.0 1 <td>度 年度 0 0.0 1 7 0 0.0 0 0.0 0 0 0 1 7</td> <td>目標値 実績値 達成率 評価 1,700,000.0 1,700,000.0 100.0% B 0.0 0.0 95.0 100.0 105.3% B</td> <td>目標値 達成率 1,700,000.0 94.6% 0.0 95.0 99.6%</td> <td>実績値 評価 1,608,540.0 B 0.0 94.6 B</td> <td>目標値 実績値 達成率 評価 1,700,000.0 1,412,066. 83.1% C 0.0 0.0 95.0 0.0</td> <td>N取り組み・DO実</td> <td>分计国事業 3月) ■</td> <td>実施内</td> <td></td> <td>前年増減</td> <td>0</td> <td></td> <td></td> <td>•</td> <td></td> <td>県 R7年度比較増減要因 R9年度増減見</td> <td>0</td> <td>也方債 0</td> <td>その他</td> <td></td>	度 年度 0 0.0 1 7 0 0.0 0 0.0 0 0 0 1 7	目標値 実績値 達成率 評価 1,700,000.0 1,700,000.0 100.0% B 0.0 0.0 95.0 100.0 105.3% B	目標値 達成率 1,700,000.0 94.6% 0.0 95.0 99.6%	実績値 評価 1,608,540.0 B 0.0 94.6 B	目標値 実績値 達成率 評価 1,700,000.0 1,412,066. 83.1% C 0.0 0.0 95.0 0.0	N取り組み・DO実	分计国事業 3月) ■	実施内		前年増減	0			•		県 R7年度比較増減要因 R9年度増減見	0	也方債 0	その他	
	指標・実施内容	スト分析 指標評価 事業	成果 1 支給額 成果 2 効率 1 支給額に	標名 一対する実績額(率	単位 現地位 位 年 0.0 0.0 0.0 0.0 1 0.0 1 0.0 1 0.0 1 0.0 1 0.0 1 0.0 1 0.0 1 0.0 1 0.0 1 0.0 1 0.0 1 0.0 1 0.0 1 0.0 1 0.0 1 0.0 1 0.0 1 0.0 2 0.0 2 0.0 3 0.0 4 0.0 5 0.0 6 0.0 7 0.0 8 0.0 9 0.0 9 0.0 1 0.0 1 0.0 1 0.0 1 0.0 1 0.0 1 0.0 1 0.0 1 0.0 1 0.0 1 0.0 1 0.0 1 <td>度 年度 0 0.0 1 7 0 0.0 0 0.0 0 0 0 1 7</td> <td>目標値 実績値 達成率 評価 1,700,000.0 1,700,000.0 100.0% B 0.0 0.0 95.0 100.0 105.3% B</td> <td>目標値 達成率 1,700,000.0 94.6% 0.0 95.0 99.6%</td> <td>実績値 評価 1,608,540.0 B 0.0 94.6 B</td> <td>目標値 実績値 達成率 評価 1,700,000.0 1,412,066. 83.1% C 0.0 0.0 95.0 0.0</td> <td>N取り組み・DO実</td> <td>分计国事業 3月) ■</td> <td>実施内</td> <td></td> <td>前年増減</td> <td>0</td> <td></td> <td></td> <td>•</td> <td></td> <td>東 R7年度比較増減要因 R9年度増減</td> <td>0</td> <td>0 0</td> <td>その他</td> <td></td>	度 年度 0 0.0 1 7 0 0.0 0 0.0 0 0 0 1 7	目標値 実績値 達成率 評価 1,700,000.0 1,700,000.0 100.0% B 0.0 0.0 95.0 100.0 105.3% B	目標値 達成率 1,700,000.0 94.6% 0.0 95.0 99.6%	実績値 評価 1,608,540.0 B 0.0 94.6 B	目標値 実績値 達成率 評価 1,700,000.0 1,412,066. 83.1% C 0.0 0.0 95.0 0.0	N取り組み・DO実	分计国事業 3月) ■	実施内		前年増減	0			•		東 R7年度比較増減要因 R9年度増減	0	0 0	その他	
\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\	指標・実施内容	スト分析 指標評価 事業実施	成果 1 支給額 成果 2 効率 1 支給額に	標名 一対する実績額(率	単位 現地位 位 年 0.0 0.0 0.0 0.0 1 0.0 1 0.0 1 0.0 1 0.0 1 0.0 1 0.0 1 0.0 1 0.0 1 0.0 1 0.0 1 0.0 1 0.0 1 0.0 1 0.0 1 0.0 1 0.0 1 0.0 1 0.0 2 0.0 2 0.0 3 0.0 4 0.0 5 0.0 6 0.0 7 0.0 8 0.0 9 0.0 9 0.0 1 0.0 1 0.0 1 0.0 1 0.0 1 0.0 1 0.0 1 0.0 1 0.0 1 0.0 1 0.0 1 0.0 1 <td>度 年度 0 0.0 1 7 0 0.0 0 0.0 0 0 0 1 7</td> <td>目標値 実績値 達成率 評価 1,700,000.0 1,700,000.0 100.0% B 0.0 0.0 95.0 100.0 105.3% B</td> <td>目標値 達成率 1,700,000.0 94.6% 0.0 95.0 99.6%</td> <td>実績値 評価 1,608,540.0 B 0.0 94.6 B</td> <td>目標値 実績値 達成率 評価 1,700,000.0 1,412,066. 83.1% C 0.0 0.0 95.0 0.0</td> <td>N取り組み・DO実</td> <td>宁计国事業 (9) ── </td> <td>実施内</td> <td></td> <td>前年増減</td> <td>0</td> <td>100</td> <td>0% 内訳</td> <td></td> <td>0</td> <td>県 </td> <td>0</td> <td>0</td> <td>その他</td> <td>1,700,0</td>	度 年度 0 0.0 1 7 0 0.0 0 0.0 0 0 0 1 7	目標値 実績値 達成率 評価 1,700,000.0 1,700,000.0 100.0% B 0.0 0.0 95.0 100.0 105.3% B	目標値 達成率 1,700,000.0 94.6% 0.0 95.0 99.6%	実績値 評価 1,608,540.0 B 0.0 94.6 B	目標値 実績値 達成率 評価 1,700,000.0 1,412,066. 83.1% C 0.0 0.0 95.0 0.0	N取り組み・DO実	宁计国事業 (9) ── 	実施内		前年増減	0	100	0% 内訳		0	県	0	0	その他	1,700,0
	指標・実施内容	スト分析 指標評価 事業	成果 1 支給額 成果 2 効率 1 支給額に	標名 一対する実績額(率	単位 現地位 位 年 0.0 0.0 0.0 0.0 1 0.0 1 0.0 1 0.0 1 0.0 1 0.0 1 0.0 1 0.0 1 0.0 1 0.0 1 0.0 1 0.0 1 0.0 1 0.0 1 0.0 1 0.0 1 0.0 1 0.0 1 0.0 2 0.0 2 0.0 3 0.0 4 0.0 5 0.0 6 0.0 7 0.0 8 0.0 9 0.0 9 0.0 1 0.0 1 0.0 1 0.0 1 0.0 1 0.0 1 0.0 1 0.0 1 0.0 1 0.0 1 0.0 1 0.0 1 <td>度 年度 0 0.0 1 7 0 0.0 0 0.0 0 0 0 1 7</td> <td>目標値 実績値 達成率 評価 1,700,000.0 1,700,000.0 100.0% B 0.0 0.0 95.0 100.0 105.3% B</td> <td>目標値 達成率 1,700,000.0 94.6% 0.0 95.0 99.6%</td> <td>実績値 評価 1,608,540.0 B 0.0 94.6 B</td> <td>目標値 実績値 達成率 評価 1,700,000.0 1,412,066. 83.1% C 0.0 0.0 95.0 0.0</td> <td>N取り組み・DO実</td> <td>宁计国事業 (9) ── </td> <td>実施内容</td> <td>1,700,000</td> <td></td> <td>0</td> <td>事業6</td> <td>0% 内訳</td> <td>施内容と</td> <td>の関連性</td> <td>東 R7年度比較増減要因 R9年度増減見込出</td> <td>当性」の記</td> <td>0</td> <td></td> <td></td>	度 年度 0 0.0 1 7 0 0.0 0 0.0 0 0 0 1 7	目標値 実績値 達成率 評価 1,700,000.0 1,700,000.0 100.0% B 0.0 0.0 95.0 100.0 105.3% B	目標値 達成率 1,700,000.0 94.6% 0.0 95.0 99.6%	実績値 評価 1,608,540.0 B 0.0 94.6 B	目標値 実績値 達成率 評価 1,700,000.0 1,412,066. 83.1% C 0.0 0.0 95.0 0.0	N取り組み・DO実	宁计国事業 (9) ── 	実施内容	1,700,000		0	事業6	0% 内訳	施内容と	の関連性	東 R7年度比較増減要因 R9年度増減見込出	当性」の記	0		
	指標・実施内容	スト分析 指標評価 事業実施内	成果 1 支給額 成果 2 効率 1 支給額に	標名 一対する実績額(率	単位 現地位 位 年 0.0 0.0 0.0 0.0 1 0.0 1 0.0 1 0.0 1 0.0 1 0.0 1 0.0 1 0.0 1 0.0 1 0.0 1 0.0 1 0.0 1 0.0 1 0.0 1 0.0 1 0.0 1 0.0 1 0.0 1 0.0 2 0.0 2 0.0 3 0.0 4 0.0 5 0.0 6 0.0 7 0.0 8 0.0 9 0.0 9 0.0 1 0.0 1 0.0 1 0.0 1 0.0 1 0.0 1 0.0 1 0.0 1 0.0 1 0.0 1 0.0 1 0.0 1 <td>度 年度 0 0.0 1 7 0 0.0 0 0.0 0 0 0 1 7</td> <td>目標値 実績値 達成率 評価 1,700,000.0 1,700,000.0 100.0% B 0.0 0.0 95.0 100.0 105.3% B</td> <td>目標値 達成率 1,700,000.0 94.6% 0.0 95.0 99.6%</td> <td>実績値 評価 1,608,540.0 B 0.0 94.6 B</td> <td>目標値 実績値 達成率 評価 1,700,000.0 1,412,066. 83.1% C 0.0 0.0 95.0 0.0</td> <td>N取り組み・DO実</td> <td>宁计国事業 (9) ── </td> <td>実施内容</td> <td>1,700,000</td> <td></td> <td>0</td> <td>事業6</td> <td>0% 内訳</td> <td>施内容と</td> <td>の関連性</td> <td>東 7年度比較増減要因 89年度増減見込み 性と 3</td> <td>当性」の記</td> <td>0</td> <td></td> <td></td>	度 年度 0 0.0 1 7 0 0.0 0 0.0 0 0 0 1 7	目標値 実績値 達成率 評価 1,700,000.0 1,700,000.0 100.0% B 0.0 0.0 95.0 100.0 105.3% B	目標値 達成率 1,700,000.0 94.6% 0.0 95.0 99.6%	実績値 評価 1,608,540.0 B 0.0 94.6 B	目標値 実績値 達成率 評価 1,700,000.0 1,412,066. 83.1% C 0.0 0.0 95.0 0.0	N取り組み・DO実	宁计国事業 (9) ── 	実施内容	1,700,000		0	事業6	0% 内訳	施内容と	の関連性	東 7年度比較増減要因 89年度増減見込み 性と 3	当性」の記	0		

1	政策 2 議員	の代表である市議会 員活動の支援の実力 成議員の支援		かつ適正に行われると	ともに、効率的で開かれた記	議会の運営がて	きる環境の充実			に支	払いをするこ	ことができた	-0				を踏まれた他市 要がある。	議会の報酬額を	・調査し、報酬 額	側の検討を行っ
事業の			議員に対する報酬	は ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	めの対価として菊川市議 引する条例に基づき、報酬	会の議員の幸酬、期末手当、	最酬及び費用弁	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	事業成果							事業課題				
目的				要					F	事業	コスト評価		指標評価	各評価結	果	事業内容	評価	=+.1	総合判定評	
								析	決算前	98.		成 果 B	1 2	В	効率性	4:高い	評価内容 A 現状維持	a a a a a a a a a a a a a a a a a a a	当	
予算円〕		100000	F増減 前年出	,,,,,,,,		債 その他 0 0	一般財源	半	<u>ا</u> ا	98.	.1% B	効 率 が6月・12月	の期末手		有効性 必要性 参加に伴う	4:高い	に近い状態⇔「 画通り」	計改善改善	①事業	成果 維持: の進め方 ることができて
	項目 予算額 決算額 不用額 執行率 国庫支出金	R4年度 104,426,000 104,276,615 149,385 99.9%	105,825,000 10	04,088,000 03,862,908 01 報 225,092 02 給 99.8% 03 職 0 04 共	節 決算額 洲 62,742,303 科 0 員手当等 22,210,105 斉費 18,152,600	第 第 16 公有財産期 17 備品購入 18 負担金 補助及 19 扶助費	費 0 び交付金 0 0	A C T I O N	・議・報酬	会基本	□条例第20条 計を行い、必	に基づき、 要となれに	改選前の	年度(令和	16年度)				進委員会等で	議員定数、議
決算円〕	源 地方債 アクル	0 0 0 104,276,615 101.5% D 276,000 104,552,615	101.2% D 98. 594,000	0 06 恩総 0 07 報位 03,862,908 08 旅 .4% B 09 交際 201,000 10 需約	は及び退職年金 0 賞費 0 費 757,900 祭費 0 明費 0 終費 0	21 補償、補填及び 22 償還金、利子及び 23 投資及び出 24 積立金 25 寄附金 26 公課費	び割引料 0	善	:	1 10	04,098,000 〇各報酬等	10 の支払い	和 額 前 ,000	00000 打年比 100.0%	財源内訳	国庫支出金	県支出金 0	事業名称 地方債	その他 0	一般財活
	主財源・期末手当の算出に			13 使用 14 工 ³ 15 原	1料及び賃借料 0 事請負費 0 材料費 0	予備費			R7 年 度	,	共済費、議	員共済事務	系費負担金	· 、費用弁伯	· HX E/III 、	(長が小丁二、哦	実施内容変更			
スト分								P L A 身	=	=	十画額	前年増減	額 前		財源	国庫支出金	込 み 県支出金	地方債	その他	一般財活
指標評価事業実施内	指 成果 報酬支給 1 執行状況 成果 2 効率 1 ・議員に対し、条例	標名 合の円滑かつ適正な 記	単位 現状値 年度 0.0 1 0.0 0 0 0 0 0	日標値 目標値 年度 達成率 0.0 62,760,000. 7 100.0% 0.0 0.0 0 0.0 0 0.0	実績値 目標値 評価 達成率 0 62,759,475.0 62,760,000.0 62 B 99.7% 0.0 0.0 0.0 0.0	実績値 目標 達所 達別 62,760 B 100 0.0 0	或率 評価 0,000.0 62,742,303.0 0.0% B .0 0.0	N取り組み・D		実施内容					内訳 実施				内容什巫坐不	5.スト判除する
	算 円 〕	1 1	Table Ta	Table Ta	Table Ta	R5年度 R6年度 前年増減 前年比 財源 四川東立出金 県支出金 地方 105.825.000 104.088,000 △ 1,737.000 98.4% 内部 日 日 日 日 日 日 日 日 日	日 1 1 1 1 1 1 1 1 1	1	大字 1 1 1 100000 諸月報酬等数 104,088,000 104,0	大学 1 1 1 100000 議員報酬等数 新年比 財源 同年 日本 日本 日本 日本 日本 日本 日本 日	数 項	大学 1 1 1000000 通長報酬等後 105.825.000 104.088.000 26.481 月度 105.825.000 104.088.000 26.481 月度 105.825.000 104.088.000 26.481 月度 26.481 26.	************************************	京学 日本 日本 日本 日本 日本 日本 日本 日	中央	Table	大学 1 1 100000 活動検験機関 本業会物 10000 104,00	1	1	# 2 原 日 東京市 東京市

未 記 象年度	事業	会計区分	一般	社会計 担	当課	議会事務局	(局)	担当係	議会事務	局	重点事業				市議会議長会が 鑚が図られた。	「主催する	議員研修会(7/	/18)に参加	叩し、議員	②浜岡原子力 勉強会につい				
R6	1	事業名	議会研修	等負担金	•			·			<u> </u>			2原	子力勉強会につ 施設(福井県美)	いては、第	第1回目を関西	電力㈱美湯	浜原子力発	画する勉強会	を組み立て	るのが困	難になってき	<i>t</i> =。
	基	本目標	77 市民	の代表である市	議会議員の流	舌動が円滑かつ	つ適正に行れ	つれるとともに	、効率的で開かれ	た議会の運	営ができる環境の充実			事態	支援センター(福	計県美浜	町)の視察を7	月24日 • 25	5日に実施	あるため予算に	内で講師を			
		 政策	2 議員	↓活動の支援 <i>の</i>)実施									し、科製会	家働している原子 事態等を支援す	・力施設、原 る施設につ	発炉処理や原子 Oいて、また第2	アカ災害時 2回目につ	身における いては、12	ことが課題であ	5る。			
		施策		議員の支援									事	月定	例会、議員の改	選時期と重	重なったことから	5中止とした	た。					
				^{K議員の又接} _{限収集、及び譲}	今の運営と	・市政各船の	車 議	全運学委員	△・ 党任丞昌会	の想察研	修を実施し、調査事	_	事 業 業 成	の職	会基本条例第14 員を講師としネッ	ットゼロ社会	€における脱炭	1回開催し 素社会実	し、静岡県 業 現に向け 課					
		項を調査	研究するこ	とや、各市議:	会議長会や	協議会に参加	加州	に係る情報	以外集、及び議会	の運営と	市政各般の事項を調		~ 深		の取組について	の知識向	上が図れた。		題					
体 系		し、他の「	巾譲会寺と	の情報交換や	父流を凶る	0		研究する。 1の市議会等	い 情報交換な	o交流のた	め、各市議会議長会	ŧ												
系・堀							*	協議会に参	≸加する。			С												
概要	事業						事業					H												
要	業の						の					C K												
	目的						概					評					各評価	結果					総合判定評値	西
												価	評 —	事業	 コスト評価	指	 f標評価		事業内?					
													価 分 _決	T _	·般財源	_15	1 B	1	評価視点	評価内容	В	事業σ	進め方の改	善の検討
													分 決 析 算	`		成 果							の左座の士亡	1 h4-
▙		±h, +=		古类平口					坐 な む			- 1	· 前 総 年		2.1% D D		2	効率性		A 現状維持 計画の進捗と			8年度の方向	
	予	款 項 1 1	1	事業番号 700000	議会研修	等負担金		尹 ź	業名称				総日出	1,10	手業コスト 5.1% D	効	1 B	有効性 必要性		一に近い状態⇔	Γ <u>‡</u> +	Iスト 收善		注果 維持 の進め方
	算	 R5年				前年比	財源	国庫支出会	金 県支出金 地	方債 そ	の他 一般財源		判一定	②原	子力勉強会の研	T修会等は	、第1回目は実	施できたが	が、第2回目につ	画通り」				
	角		10,000	1,174,000	164,000	116	6.2% 内訳		0 0	0	0 1,174,00	0	定 担 当	⊘ =1	、来年度の早々1画どおり実施でき		学に即した研修	会の実施る	を行う予定であ	る。				
													価 評	1		2,20								
			頁目 一	R4年度	R5年		6年度			費内訳							-m e							
			算額 算額	1,030,00 955,84			1,174,000 1,168,963 (節 数 表 表 表 表 表 表 表 表 表 表 表 表 表 表 表 表 表 表	決算額		節 決算額 決算額 対 対 対 対 対 対 対 対 対 対 対 対 対 対 対 対 対 対 対	A 0 C	21	百子力	勉強会について	は 会後ど				成果及び今後のことのは、				
			异母 用額	74,16		24.950	5,037) 16 公有) 17 備品			加 (3)	義昌研	究会の講師派遣	料について	ては、全国市議	会議長会	が定める標準調	講師料(交通費宿	泊費は別)	と同額を	予算計上し、	義員が求め
			<u>// 版</u> .行率	92.8		87.6%)3 職員手当			は、補助及び交付金 555,65	3 I	る	識冋上	が図れる研修を	行つ。								
_		国	庫支出金		0	0	0 0	4 共済費	(19 扶耳	力費	3 0 N	る変化											
事業	油	財財	東支出金		0	0	0 (5 災害補償	賞費(20 貸作		0 改	15											
			地 ナ/主						0 TW (- ^)	01 ++-														
	算	****	地方債		0	0		06 恩給及び退				0 普		.,										
コスト		内記	その他	055.94	0	0 0	0 0	7 報償費	6,000	22 償還金	え、利子及び割引料	0 = 0		款	項目	1	事業番号	■美々	今 亚 <u>攸</u> 笙		事業名称	Ť		
スト	第	内 示	その他 -般財源	955,84			0 (1,168,963 (7 報償費 8 旅費	6,000	22 償還金	え、利子及び割引料			1	1 1	1	700000		会研修等負担金				その他	一般財
	角	訳	その他	955,84 167.8% D	92.6%		0 (1,168,963 (1% D (7 報償費	6,000	22 償還金	た、利子及び割引料 そ及び出資金 7 金			1	1 1	1 年増減額 780,000	700000	財源	会研修等負担金		事業名称地方		その他	
スト	角	内訳 一 前	その他 -般財源 前年比較	167.8% D	92.6%	B 132.1	0 (1,168,963 (1)1% D (1)135,000 1	97 報償費 98 旅費 99 交際費	6,000) 22 _{償還金}) 23 投資) 24 積立	t. 利子及び割引料 T. 及び出資金 T. 金 付金			1	1 前名 予算額 前名 1,954,000 ○議員研修に件	1 年増減額 780,000 #う研修の	700000 前年比 166.49 実施	財源 内訳	国庫支出金	県支出金 0 0				
スト	角	所 記 前 職員	その他 -般財源 前年比較 人件費	167.8% D	92.6% 0 8 0 96	B 132.1 30,000 35,050 1	0 C 1,168,963 C 1% D C 135,000 1 1,303,963 1	7 報償費 8 旅費 9 交際費 0 需用費 1 役務費 2 委託料	6,000	D 22 情選組 D 23 投資 D 24 積立 D 25 寄M D 26 公記 D 27 繰出	t. 利子及び割引料			1	1 予算額 前至 1,954,000 ○議員研修に件 各委員会視察研 催経費	日 年増減額 780,000 半う研修の 研修(議会道	700000 前年比 166.49 実施 軍営委員会・各	財源 内訳	国庫支出金	県支出金 0 0 0 会の開 期 実				
スト	角	(内訳	その他 一般財源 前年比較 人件費 業コスト	167.8% D 13,00 968,84	92.6% 0 8 0 96	B 132.1 30,000 35,050 1	0 C 1,168,963 C 1% D C 135,000 1 1,303,963 1 1% D 1	7 報償費 8 旅費 9 交際費 0 需用費 1 役務費 2 委託料 3 使用料及U	6,000	22	t. 利子及び割引料		R7 年	7 実	1 予算額 前至 1,954,000 ○議員研修に件 各委員会視察研 催経費 ○各議長会・協	1 年増減額 780,000 件う研修の第 所修(議会) 議会等への	700000 前年比 166.49 実施 軍営委員会・各	財源 内訳 常任委員:	国庫支出金 会)、議員研究会	県支出金 0 0 0 会の開 期 実施				
スト分析	角	市 職員 総事事	その他 一般財源 前年比較 人件費 業コスト	167.8% D 13,00 968,84	92.6% 0 8 0 96	B 132.1 30,000 35,050 1	0 C 1,168,963 C 1% D C 135,000 1 1,303,963 1 1% D 1	7 報償費 8 旅費 9 交際費 0 需用費 1 役務費 2 委託料 3 使用料及 4 工事請負	6,000 ((((((((((((((((((22 _{價運金} 23 投資 24 積立 25 寄附 26 公記 27 繰出 50 27 繰出 50 27 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	t. 利子及び割引料 t 及び出資金 t 金 対金 果費 出金 精費	0 0 0 0 0 0		7 実施	1 予算額 前至 1,954,000 ○議員研修に件 各委員会視察研 催経費	1 年増減額 780,000 ドう研修の 新修(議会) 議会等への	700000 前年比 166.49 実施 軍営委員会・各 の負担金の支持	財源 内訳 常任委員: 以い 県西部地	国庫支出金 会)、議員研究。 区)、全国自治(県支出金 0 0 0 会の開期実施内容				
スト分析	角		その他 一般財源 前年比較 人件費 業コスト 手比較	167.8% D 13,00 968,84 133.4% D	92.6% 0 8 0 96 99.6%	B 132.1 30,000 35,050 1 B 135.1	0 C 1,168,963 C 1% D C 135,000 1 1,303,963 1 1% D 1	7 報償費 8 旅費 9 交際費 0 需用費 1 役務費 2 委託料 3 使用料及 4 工事請負 5 原材料費	6,000 ((((((((((((((((((22 _{價溫} 23 投資 24 積立 25 寄附 26 公記 27 繰出 70 26 公記 60 27 繰出 70 6計	t. 利子及び割引料	0 0 0 0 0 0	年	7 実	1 予算額 前至 1,954,000 ○議員研修に付 各委員会視察研 催経費 ○各議長会・協 各市議会議長会・協	1 年増減額 780,000 ドう研修の 新修(議会) 議会等への	700000 前年比 166.49 実施 軍営委員会・各 の負担金の支持	財源 内訳 常任委員: 以い 県西部地	国庫支出金 会)、議員研究。 区)、全国自治(県支出金 0 0 0 会の開 財実施内容変更				
スト分析	()		その他 一般財源 前年比較 人件費 業コスト 手比較	167.8% D 13,00 968,84 133.4% D	92.6% 0 8 0 96 99.6%	B 132.1 30,000 35,050 1 B 135.1	0 C 1,168,963 C 1% D C 135,000 1 1,303,963 1 1% D 1	7 報償費 8 旅費 9 交際費 0 需用費 1 役務費 2 委託料 3 使用料及 4 工事請負 5 原材料費	6,000 ((((((((((((((((((22 _{價溫} 23 投資 24 積立 25 寄附 26 公記 27 繰出 70 26 公記 60 27 繰出 70 6計	t. 利子及び割引料 t 及び出資金 t 金 対金 果費 出金 精費	0 0 0 0 0 0 0 0	年	7 実施内	1 予算額 前至 1,954,000 ○議員研修に付 各委員会視察研 催経費 ○各議長会・協 各市議会議長会・協	1 年増減額 780,000 ドう研修の 新修(議会) 議会等への	700000 前年比 166.49 実施 軍営委員会・各 の負担金の支持	財源 内訳 常任委員: 以い 県西部地	国庫支出金 会)、議員研究。 区)、全国自治(県支出金 0 0 0 会の開 財実施内容変更				
スト分析	() コスト		その他 一般財源 前年比較 人件費 業コスト 手比較	167.8% D 13,00 968,84 133.4% D	92.6% 0 8 0 96 99.6%	B 132.1 30,000 35,050 1 B 135.1	0 C 1,168,963 C 1% D C 135,000 1 1,303,963 1 1% D 1	7 報償費 8 旅費 9 交際費 0 需用費 1 役務費 2 委託料 3 使用料及 4 工事請負 5 原材料費	6,000 ((((((((((((((((((22 _{價溫} 23 投資 24 積立 25 寄附 26 公記 27 繰出 70 26 公記 60 27 繰出 70 6計	t. 利子及び割引料 t 及び出資金 t 金 対金 果費 出金 精費	0 0 0 0 0 0	年	7 実施内容	1 予算額 前至 1,954,000 ○議員研修に件 各委員会機 任経議員会・協 各格議会議 各方識和市議会が	1 年増減額 780,000 ドう研修の説 所修(議会) 議会等への 試負担金(会 記負担金・全国	700000 前年比 166.49 実施 運営委員会・各 の負担金の支持 全国・東海・県・ 国高速自動車	財源 内訳 常任委員: 以い 県西部地	国庫支出金 会)、議員研究部 区)、全国自治保 協議会の負担金	県支出金 0 1 1 1 1 1 1 1 1 1	地方	債 0	0	1,954
スト分析	?		その他 一般財源 前年比較 人件費 業コスト 手比較	167.8% D 13,00 968,84 133.4% D	92.6% 0 8 0 96 99.6%	B 132.1 30,000 35,050 1 B 135.1	0 C 1,168,963 C 1% D C 135,000 1 1,303,963 1 1% D 1	7 報償費 8 旅費 9 交際費 0 需用費 1 役務費 2 委託料 3 使用料及 4 工事請負 5 原材料費	6,000 ((((((((((((((((((22 _{價溫} 23 投資 24 積立 25 寄附 26 公記 27 繰出 70 26 公記 60 27 繰出 70 6計	t. 利子及び割引料 t 及び出資金 t 金 対金 果費 出金 精費	0 0 0 0 0 0 0	実	7 実施内容	1	1 年増減額 780,000 半う研修のご 所修(議会) 議会等への 議会担金・全国 のでは、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、	700000 前年比 166.49 実施 運営委員会・各 の負担金の支持 全国・東海・県・ 国高速自動車立	財源の内部の 対象	国庫支出金 会)、議員研究。 区)、全国自治(県支出金 0 1 1 1 1 1 1 1 1 1		債 0	その他	1,954
スト分析	() コスト分		その他 一般財源 前年比較 人件費 業コスト 手比較	167.8% D 13,00 968,84 133.4% D	92.6% 0 8 0 96 99.6%	B 132.1 30,000 35,050 1 B 135.1	0 C 1,168,963 C 1% D C 135,000 1 1,303,963 1 1% D 1	7 報償費 8 旅費 9 交際費 0 需用費 1 役務費 2 委託料 3 使用料及 4 工事請負 5 原材料費	6,000 ((((((((((((((((((22 _{價溫} 23 投資 24 積立 25 寄附 26 公記 27 繰出 70 26 公記 60 27 繰出 70 6計	t. 利子及び割引料 t 及び出資金 t 金 対金 果費 出金 精費	0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	実行計	7 実施内容	1	1 年増減額 780,000 ドう研修の説 所修(議会) 議会等への 試負担金(会 記負担金・全国	700000 前年比 166.49 実施 運営委員会・各 の負担金の支持 全国・東海・県・ 国高速自動車立	財源の内部の 対象	国庫支出金 会)、議員研究部 区)、全国自治保 協議会の負担金	県支出金 0 0 0 0 0 0 0 0 0	地方	債 0	0	1,954
スト分析	() コスト分		その他 一般財源 前年比較 人件費 業コスト 乗比較 協議会等負	167.8% D 13,00 968,84 133.4% D 12年の支払、	92.6% 0 8 0 96 99.6% 議員研修会	B 132.1 30,000 5,050 1 B 135.1 講師謝礼の	0 (1,168,963 (1)1% D (1,303,963 1)1% D (1,101)1% D (1	7 報費 18 旅交需費 1 役委用務託料 2 使用務託料 3 使用事材ス 4 原バ 5 研修 R4 年 度度	6,000 ((((((((((((((((((22 _{(関連} 23 投資 24 積立 25 寄い 26 公計 27 繰り 26 公計 70 合計 でかた。	R6年度 目標値 実績値	0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	年度 実行	7 実施内容	1	1 年増減額 780,000 半う研修のご 所修(議会) 議会等への 議会担金・全国 のでは、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、	700000 前年比 166.49 実施 運営委員会・各 の負担金の支持 全国・東海・県・ 国高速自動車立	財源の内部の 対象	国庫支出金 会)、議員研究部 区)、全国自治保 協議会の負担金	県支出金 0 0 0 0 0 0 0 0 0	地方	債 0	その他	1,954
スト分析	河 田 コスト分析		その他 一般財源 前年比較 人件費 業コスト 乗比較 協議会等負	167.8% D 13,00 968,84 133.4% D	92.6% 0 8 0 96 99.6% 議員研修会	B 132.1 30,000 5,050 1 B 135.1 素講師謝礼の	0 (1,168,963 (1)1% D (1,303,963 1)1% D (1,104,104,104,104,104,104,104,104,104,10	7 報 8 8 9 9 9 1 1 2 5 6 7 8 7 8 8 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9	6,000 () () () () () () () () () () () () ()	22 _{(環連} 23 投資 24 積 25 寄い記 26 公繰り 27 繰り 合計 つた。	R6年度 目標値 実績値 達成率 評価	0 0 0 0 0 0 0 P L A N取り組	年度 実行計画	7 実施内容	1	1 年増減額 780,000 半う研修のご 所修(議会) 議会等への 議会担金・全国 のでは、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、	700000 前年比 166.49 実施 運営委員会・各 の負担金の支持 全国・東海・県・ 国高速自動車立	財源の内部の 対象	国庫支出金 会)、議員研究部 区)、全国自治保 協議会の負担金	県支出金 0 (地方	債 0	その他	1,954
スト分析	(円) コスト分析 指標		その他 一般財源 前年比較 人件費 業比較 協議会等負	167.8% D 13,00 968,84 133.4% D 12年の支払、	92.6% 0 8 0 96 99.6% 議員研修会	B 132.1 30,000 5,050 1 B 135.1 講師謝礼の	0 (1,168,963 (1)135,000 (1)135,000 (1)135,000 (1)1303,963 (1)13 (7 報 1 報 1 報 2 ま 3 を	6,000 () () () () () () () () () () () () ()	22 _{(環連} 23 投資 24 積 25 寄い記 26 公計 27 繰り 26 公計 3.0	R6年度 目標値 実績値 達成率 評価 3.0 3.0	0 0 0 0 0 0 0 PLAN取り組み・	実行計画事業	7 実施内容	1	1 年増減額 780,000 半う研修のご 所修(議会) 議会等への 議会担金・全国 のでは、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、	700000 前年比 166.49 実施 運営委員会・各 の負担金の支持 全国・東海・県・ 国高速自動車立	財源の内部の 対象	国庫支出金 会)、議員研究部 区)、全国自治保 協議会の負担金	R	地方	債 0	その他	一般財
スト分析	(円) コスト分析 指標評	一	その他 一般財源 前年比較 人件費 業比較 協議会等負	167.8% D 13,00 968,84 133.4% D 担金の支払、	92.6% 0 8 0 96 99.6% 議員研修会	B 132.1 30,000 55,050 1 B 135.1 講師謝礼の 現状値 年度 0.0 1	0 (1,168,963 (1)1% D (1,303,963 1)1% D (1,100,100)1% D (1,100	7 報費 18 旅交需費 19 奈田務託料 10 会使用事材 10 会様 11 会様 12 を用事材 13 を 14 を 15 を 16 を 16 を 16 を 16 を 17 を 18 を 18 を 19 を 19 でのでする。 19 でのでのでする。 19 でのでする。 19 で	6,000 () () () () () () () () () () () () ()	22 _{(環連} 23 投資 24 積 25 寄い 26 公繰り 27 平り 27 平り 27 一十 27 一十 27 一十 28 一十 29 一十 20 一十 21 一十 21 一十 22 一十 23 一十 24 一十 25 一十 26 一十 27 一十 28 一十 29 一十 20	R6年度 目標値 実績値 達成率 評価 3.0 3.0 100.0% B	0 0 0 0 0 0 0 0 0 PLAN取り組み・DO	年度 実行計画事	7 実施内容	1	1 年増減額 780,000 半う研修のご 所修(議会) 議会等への 議会担金・全国 のでは、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、	700000 前年比 166.49 実施 運営委員会・各 の負担金の支持 全国・東海・県・ 国高速自動車立	財源の内部の 対象	国庫支出金 会)、議員研究部 区)、全国自治保 協議会の負担金	R	地方	債 0	その他	1,954
スト分析 指	(円) コスト分析 指標		その他 一般財源 前年比較 人件費 業比較 協議会等負	167.8% D 13,00 968,84 133.4% D 担金の支払、	92.6% 0 8 0 96 99.6% 議員研修会	B 132.1 30,000 5,050 1 B 135.1 講師謝礼の 現状値 年度	0 (1,168,963 (1)135,000 (1)135,000 (1)135,000 (1)1303,963 (1)13 (7 報費 18 旅交需費 19 奈田務託料 10 会使用事材 10 会様 11 会様 12 を用事材 13 を 14 を 15 を 16 を 16 を 16 を 16 を 17 を 18 を 18 を 19 を 19 でのでする。 19 でのでのでする。 19 でのでする。 19 で	6,000 () () () () () () () () () () () () ()	22 _{(環連} 23 投資 24 積 25 寄い記 26 公計 27 繰り 26 公計 3.0	R6年度 目標値 実績値 達成率 評価 3.0 3.0	0 0 0 0 0 0 0 0 PLAN取り組み・D	実行計画事業 円 二年度	7 : :: : : : : : : : : : : : : : : : :	1	1 年増減額 780,000 半う研修のご 所修(議会) 議会等への 議会担金・全国 のでは、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、	700000 前年比 166.49 実施 運営委員会・各 の負担金の支持 全国・東海・県・ 国高速自動車立	財源の内部の 対象	国庫支出金 会)、議員研究部 区)、全国自治保 協議会の負担金	R	地方	債 0	その他	1,954
スト分析 指標	(円) コスト分析 指標評	(内訳 一前員事年 一前員事年 大計 成 1 果	その他一般財源が一般財政を持ている。その他の一般財政を持ている。本語のでは、「おいっ」を持ている。というでは、「おいっ」を対している。というでは、「おいっ」を対している。というでは、「おいっ」を対している。	167.8% D 13,00 968,84 133.4% D 担金の支払、	92.6% 0 8 0 96 99.6% 議員研修会 禁•評価 单位	B 132.1 30,000 55,050 1 B 135.1 講師謝礼の 現状値 年度 0.0 1 0.0	0 (1,168,963 (1)1 (1)1 (1)1 (1)1 (1)1 (1)1 (1)1 (1)	7 報費 18 旅交需費 1 役委 1 役委 1 役 2 使 1 原 3 使 工原が 4 原 5 研 66.7% 0.0	6,000 () () () () () () () () () () () () ()	22 _{(環連} 23 投資 24 積 25 寄い 26 公繰り 27 平り 27 平り 27 一十 27 一十 27 一十 28 一十 29 一十 20 一十 21 一十 21 一十 22 一十 23 一十 24 一十 25 一十 26 一十 27 一十 28 一十 29 一十 20	R6年度 目標値 実績値 達成率 評価 3.0 3.0 100.0% B	0 0 0 0 0 0 0 0 0 PLAN取り組み・DO実	実行計画事業 円 二年度	7 : :: : : : : : : : : : : : : : : : :	1	1 年増減額 780,000 半う研修のご 所修(議会) 議会等への 議会担金・全国 のでは、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、	700000 前年比 166.49 実施 運営委員会・各 の負担金の支持 全国・東海・県・ 国高速自動車立	財源の内部の 対象	国庫支出金 会)、議員研究部 区)、全国自治保 協議会の負担金	は 0 点 大 下期実施内容変更見込み 出 下 R7年度比較増減要因 日本 0	地方	債 0	その他	1,954
スト分析 指標・	(円) コスト分析 指標評		その他 一前人業 大学 協議 全率 指対 会率	167.8% D 13,00 968,84 133.4% D 担金の支払、 事業指標 標名 象研修会参加 象研修への参	92.6% 0 8 0 96 99.6% 議員研修会 禁•評価 単位 回数 回	B 132.1 30,000 55,050 1 B 135.1 連続 は 135.1 現状値 年度 0.0 1 0.0 0 0.0 1 1 0.0	0 (01,168,963 (01) (135,000 11) (135,000 11) (135,000 11) (130,303,963 11) (135,000 11) (135,00	7 報償費 18 旅交開費 10 需務 10 で 需務 10 で 需務 10 で で で で で で で で で で で で で で で で で で で	6,000 () () () () () () () () () () () () ()	22 _{(環連} 23 投資 24 積下 25 寄公記 27 緑子 0 26 公品 0 27 緑子 0 合計 つかた。	R6年度 目標値 実績値 達成率 評価 3.0 3.0 100.0% B 0.0 0.0	0 0 0 0 0 0 0 0 0 PLAN取り組み・DO実	実行計画事業 円	7 : :: : : : : : : : : : : : : : : : :	1	1 年増減額 780,000 半う研修のご 所修(議会) 議会等への 議会担金・全国 のでは、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、	700000 前年比 166.49 実施 運営委員会・各 の負担金の支持 全国・東海・県・ 国高速自動車立	財源の内部の 対象	国庫支出金 会)、議員研究部 区)、全国自治保 協議会の負担金	0 会 財務 場 下期実施内容変更見込み 支 R7年度比較増減要因 R9年 R7年度比較増減要因 R9年	地方	債 0	その他	1,954
スト分析 指標・実施	(円) コスト分析 指標評	(内) 職総前 - 前員事句 - 成 成 成 成 成 別 県 瀬 川 東川 - 1 日 東 日 東 日 市川 - 1 日 東 日 東 日 東 日 東 日 東 日 東 日 東 日 東 日 東 日	その他一前人業上会一前人業大大上会会会会会表表表会表	167.8% D 13,00 968,84 133.4% D 134.6% D 135.6%	92.6% 0 8 0 96 99.6% 議員研修会 議員研修会 正加者 単位 回数 回	B 132.1 30,000 55,050 1 B 135.1 講師謝礼の 現状値 年度 0.0 1 0.0 0 0 0 0 0 0 0 1 の の の の の の の の の の の の の	0 (01,168,963 (01) (135,000 11) (135,000 11) (135,000 11) (130,303,963 11) (135,000 11) (135,00	7 報賞 8 旅 交 9 交 需 9 で 需 1 で で で で で で で で で で で で で で で で で で で	6,000 () () () () () () () () () () () () ()	22 _{(環連} 23 投資 24 積 25 寄い 26 公婦 27 子が 27 子が 26 公婦 27 子が 27 子が 28 子が 29 日本 20 日本 20 日本 20 日本 21 日本 22 日本 23 日本 24 日本 25 日本 26 日本 27 日本 26 日本 27 日本 27 日本 28 日	R6年度 目標値 実績値 達成率 評価 3.0 3.0 100.0% B 0.0 92.2	0 0 0 0 0 0 0 0 0 PLAN取り組み・DO実	実行計画事業 円 二年度	7 : :: : : : : : : : : : : : : : : : :	1	1 年増減額 780,000 半う研修のご 所修(議会) 議会等への 議会担金・全国 のでは、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、	700000 前年比 166.49 実施 運営委員会・各 の負担金の支持 全国・東海・県・ 国高速自動車立	財源の内部の 対象	国庫支出金 会)、議員研究部 区)、全国自治保 協議会の負担金	0 会 本 1 財 院 県 下期実施内容変更見込み 支 R7年度比較増減要因 R9年度増 R7年度比較増減要因 R9年度増	地方	債 0	その他	1,954
スト分析 指標・実施内	(円) コスト分析 指標評	(内) 職総前 - 前員事句 - 成 成 成 成 成 別 県 瀬 川 東川 - 1 日 東 日 東 日 市川 - 1 日 東 日 東 日 東 日 東 日 東 日 東 日 東 日 東 日 東 日	その他一前人業上会一前人業大大上会会会会会表表表会表	167.8% D 13,00 968,84 133.4% D 担金の支払、 事業指標 標名 象研修会参加 象研修への参 が主催する議員	92.6% 0 8 0 96 99.6% 議員研修会 議員研修会 正加者 単位 回数 回	B 132.1 30,000 55,050 1 B 135.1 講師謝礼の 現状値 年度 0.0 1 0.0 0 0 0 0 0 0 0 1 の の の の の の の の の の の の の	0 (01,168,963 (01) (135,000 11) (135,000 11) (135,000 11) (130,303,963 11) (135,000 11) (135,00	7 報賞 8 旅 交 9 交 需 9 で 需 1 で で で で で で で で で で で で で で で で で で で	6,000 () () () () () () () () () () () () ()	22 _{(環連} 23 投資 24 積 25 寄い 26 公婦 27 子が 27 子が 26 公婦 27 子が 27 子が 28 子が 29 日本 20 日本 20 日本 20 日本 21 日本 22 日本 23 日本 24 日本 25 日本 26 日本 27 日本 26 日本 27 日本 27 日本 28 日	R6年度 目標値 実績値 達成率 評価 3.0 3.0 100.0% B 0.0 92.2	0 0 0 0 0 0 0 0 0 PLAN取り組み・DO実	実行計画事業 円 二年度	7 : :: : : : : : : : : : : : : : : : :	1	1 年増減額 780,000 半う研修のご 所修(議会) 議会等への 議会担金・全国 のでは、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、	700000 前年比 166.49 実施 運営委員会・各 の負担金の支持 全国・東海・県・ 国高速自動車立	財源の内部の 対象	国庫支出金 会)、議員研究部 区)、全国自治保 協議会の負担金	0 会 本 日 財 院 県 下期実施内容変更見込み 支 R7年度比較増減要因 R9年度増減	地方	債 0	その他	1,954
スト分析 指標・実施	(円) コスト分析 指標評価 事業	(内) 職総前 - 前員事句 - 成 成 成 成 成 別 県 瀬 川 東川 - 1 日 東 日 東 日 市川 - 1 日 東 日 東 日 東 日 東 日 東 日 東 日 東 日 東 日 東 日	その他一前人業上会一前人業大大上会会会会会表表表会表	167.8% D 13,00 968,84 133.4% D 134.6% D 135.6%	92.6% 0 8 0 96 99.6% 議員研修会 議員研修会 正加者 単位 回数 回	B 132.1 30,000 55,050 1 B 135.1 講師謝礼の 現状値 年度 0.0 1 0.0 0 0 0 0 0 0 0 1 の の の の の の の の の の の の の	0 (01,168,963 (01) (135,000 11) (135,000 11) (135,000 11) (130,303,963 11) (135,000 11) (135,00	7 報賞 8 旅 交 9 交 需 9 で 需 1 で で で で で で で で で で で で で で で で で で で	6,000 () () () () () () () () () () () () ()	22 _{(環連} 23 投資 24 積 25 寄い 26 公婦 27 子が 27 子が 26 公婦 27 子が 27 子が 28 子が 29 日本 20 日本 20 日本 20 日本 21 日本 22 日本 23 日本 24 日本 25 日本 26 日本 27 日本 26 日本 27 日本 27 日本 28 日	R6年度 目標値 実績値 達成率 評価 3.0 3.0 100.0% B 0.0 92.2	0 0 0 0 0 0 0 0 0 PLAN取り組み・DO実	実行計画事業 円 二年度	7 : :: : : : : : : : : : : : : : : : :	1	1 年増減額 780,000 半う研修のご 所修(議会) 議会等への 議会担金・全国 のでは、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、	700000 前年比 166.49 実施 運営委員会・各 の負担金の支持 全国・東海・県・ 国高速自動車立	財源の内部の 対象	国庫支出金 会)、議員研究部 区)、全国自治保 協議会の負担金	0 会 本 0 金 本 0 の の R7年度比較増減要因 R9年度増減見込む R9年度増減見込む R9年度増減 R9年度 R9年度 <t< td=""><td>地方</td><td>債 0</td><td>その他</td><td>1,954</td></t<>	地方	債 0	その他	1,954
スト分析 指標・実施内	(円) コスト分析 指標評価 事業実	(内) 職総前 - 前員事句 - 成 成 成 成 成 別 県 瀬 川 東川 - 1 日 東 日 東 日 市川 - 1 日 東 日 東 日 東 日 東 日 東 日 東 日 東 日 東 日 東 日	その他一前人業上会一前人業大大上会会会会会表表表会表	167.8% D 13,00 968,84 133.4% D 134.6% D 135.6%	92.6% 0 8 0 96 99.6% 議員研修会 議員研修会 正加者 単位 回数 回	B 132.1 30,000 55,050 1 B 135.1 講師謝礼の 現状値 年度 0.0 1 0.0 0 0 0 0 0 0 0 1 の の の の の の の の の の の の の	0 (01,168,963 (01) (135,000 11) (135,000 11) (135,000 11) (130,303,963 11) (135,000 11) (135,00	7 報賞 8 旅 交 9 交 需 9 で 需 1 で で で で で で で で で で で で で で で で で で で	6,000 () () () () () () () () () () () () ()	22 _{(環連} 23 投資 24 積 25 寄い 26 公婦 27 子が 27 子が 26 公婦 27 子が 27 子が 28 子が 29 日本 20 日本 20 日本 20 日本 21 日本 22 日本 23 日本 24 日本 25 日本 26 日本 27 日本 26 日本 27 日本 27 日本 28 日	R6年度 目標値 実績値 達成率 評価 3.0 3.0 100.0% B 0.0 92.2	0 0 0 0 0 0 0 0 0 PLAN取り組み・DO実	実行計画事業 円 二年度	7 : :: : : : : : : : : : : : : : : : :	1	1 年増減額 780,000 半う研修のご 所修(議会) 議会等への 議会担金・全国 のでは、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、	700000 前年比 166.49 実施 運営委員会・各 の負担東自動車立 前年比 90.19	財内のほうでは、大学のは、大学のでは、まりは、大学のでは、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、	国庫支出金会)、議員研究会 区)、全国自治保護会の負担金 国庫支出金	0 会 本 0 金 本 0 0 の 病 品 日本 日本 <td>地方</td> <td>債 0</td> <td>その他</td> <td>1,954</td>	地方	債 0	その他	1,954
スト分析 指標・実施内	(円)コスト分析指標評価事業実施内	(内) 職総前 - 前員事句 - 成 成 成 成 成 別 県 瀬 川 東川 - 1 日 東 日 東 日 市川 - 1 日 東 日 東 日 東 日 東 日 東 日 東 日 東 日 東 日 東 日	その他一前人業上会一前人業大大上会会会会会表表表会表	167.8% D 13,00 968,84 133.4% D 134.6% D 135.6%	92.6% 0 8 0 96 99.6% 議員研修会 議員研修会 正加者 単位 回数 回	B 132.1 30,000 55,050 1 B 135.1 講師謝礼の 現状値 年度 0.0 1 0.0 0 0 0 0 0 0 0 1 の の の の の の の の の の の の の	0 (01,168,963 (01) (135,000 11) (135,000 11) (135,000 11) (130,303,963 11) (135,000 11) (135,00	7 報賞 8 旅 交 9 交 需 9 で 需 1 で で で で で で で で で で で で で で で で で で で	6,000 () () () () () () () () () () () () ()	22 _{(環連} 23 投資 24 積 25 寄い 26 公婦 27 子が 27 子が 26 公婦 27 子が 27 子が 28 子が 29 日本 20 日本 20 日本 20 日本 21 日本 22 日本 23 日本 24 日本 25 日本 26 日本 27 日本 26 日本 27 日本 27 日本 28 日	R6年度 目標値 実績値 達成率 評価 3.0 3.0 100.0% B 0.0 92.2	0 0 0 0 0 0 0 0 0 PLAN取り組み・DO実	実行計画事業 円 二年度	1 実施内容 実施内容 実施内容	1	1 年 増減額 780,000 ドラ研修の語 (700000 前年比 166.49 実施 運営委員会・各 の負担東自動車立 前年比 90.19	財内 任 い西議 財内 チーム 財内 委 部会 財内 財内 委 部会 財内 とと 実 に かんしん と 実 に かんしん かんしん かんしん かんしん かんしん かんしん かんしん かん	国庫支出金会)、議員研究会 区)、全国自治信 協議会の負担金 国庫支出金	0 会 本 0 金 本 の 病 会 の 病 会 の 病 の の 病 の の 病 の の 病 の の 病 の の 病 の の また。 <	性」の説明	倩 0	その他 0	一般財:
スト分析 指標・実施内	(円)コスト分析指標評価事業実施	(内) 職総前 - 前員事句 - 成 成 成 成 成 別 県 瀬 川 東川 - 1 日 東 日 東 日 市川 - 1 日 東 日 東 日 東 日 東 日 東 日 東 日 東 日 東 日 東 日	その他一前人業上会一前人業大大上会会会会会表表表会表	167.8% D 13,00 968,84 133.4% D 134.6% D 135.6%	92.6% 0 8 0 96 99.6% 議員研修会 議員研修会 正加者 単位 回数 回	B 132.1 30,000 55,050 1 B 135.1 講師謝礼の 現状値 年度 0.0 1 0.0 0 0 0 0 0 0 0 1 の の の の の の の の の の の の の	0 (01,168,963 (01) (135,000 11) (135,000 11) (135,000 11) (130,303,963 11) (135,000 11) (135,00	7 報賞 8 旅 交 9 交 需 9 で 需 1 で で で で で で で で で で で で で で で で で で で	6,000 () () () () () () () () () () () () ()	22 _{(環連} 23 投資 24 積 25 寄い 26 公婦 27 予 27 予 20 合計 27 未 27 を 27 を 3.0 た。	R6年度 目標値 実績値 達成率 評価 3.0 3.0 100.0% B 0.0 92.2	0 0 0 0 0 0 0 0 0 PLAN取り組み・DO実	実行計画事業 円 二年度	1 実施内容 実施内容 実施内容	1 1 7 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	1 年 増減額 780,000 ドラ研修の語 (700000 前年比 166.49 実施 運営委員会・各 の負担東自動車立 前年比 90.19	財内 任 い西議 財内 チーム 財内 委 部会 財内 財内 委 部会 財内 とと 実 に かんしん と 実 に かんしん かんしん かんしん かんしん かんしん かんしん かんしん かん	国庫支出金会)、議員研究会 区)、全国自治信 協議会の負担金 国庫支出金	0 会 本 0 金 本 0 0 の 病 品 日本 日本 <td>性」の説明</td> <td>倩 0</td> <td>その他 0</td> <td>一般財</td>	性」の説明	倩 0	その他 0	一般財

		単ン一 F 業会計区分 - 事業名 監査事		旦当課 監査委	員事務局(局)	担当係 監	查委員事務局	重点事業				間の監査計画に 目的かつ能率的が				: .	・各種監査調書やらすことも必要とする。	なっている。まれ	こ、各種資料の	データ化の検討
総合計画体系・概要		基本目標 55 亿 政策 1 点 施策 1 気 公正で合理的か 査・検査・審査を	公正で合理的かつ 適正な監査等の 定期監査・決算審 ・つ効率的な行政	査等の実施		定期監査、財政援助査等を実施する識見	団体等の監査、例月 監査委員と議会選出	日出納検査、決算審 出監査委員の報酬。	CHECK評価	事業成果				各評価系	吉果	事業課題	う慎重に移行準値	帯を進めていく	必要がある。	価
									7	評価分析・2	96	ミコスト評価 -般財源 6.9% B B	成	標評価 1 B 2	効率性		評価内容 A 現状維持	一 A 適当	名 R8年度の方	
	予算に	2 6 1 R5年度	事業番号 100000 R6年度 1,320,000	監査費 前年増減 0	前年比	事業名称 源 国庫支出金 県支 訳 0		D他 一般財源 0 1,320,000	2	総合判定評価 担当評価	95 監査 の執 公表	事業コスト 5.9% B 配計画に基づき、 れ行や契約等の見 できま	は務に関する	1 B 員協議会を開 る事務が適切に	有効性 必要性 催するなる こ行われて	4:高い	計画の進捗と成身 に近い状態⇔「計画通り」 をを進めた。また、 ・を検査・審査の実	改善 改善	①事業率的に使われ	成果 │ 維持− の進め方 ているか、予算 長等に提出し、
事業	"	項目 予算額 決算額 不用額 執行率 国庫支出: 県支出金	È	00 1,320,000 0 0 0% 100.0% 0 0	1,279,353 40,647 6 96.9% 0 0	節 01 報酬 02 給料 03 職員手当等 04 共済費 05 災害補償費 06 恩給及び退職年金	1,279,353 16 公有 0 17 備品 0 18 _{負担金} 0 19 扶助 0 20 貸付	購入費 (補助及び交付金 (費 (金 (· 卧	杏調	書として担当課だ連携を図り改善 きを図り、業務の3	いら提出され を加えていき 効率化に繋り	ろ沓料につい:	てけ 戦闘	資料と て他の	果及び今後の方 用途で使用できるこついても可能なも	よう 誰が見て	も分かりやすい していくなど、担	資料となるよう 1当課の作成時
ニスト分析		内 記 一般財源	京 1,320,00 交 100.0% (25,00	00 100.0% C 00 21,000 00 1,341,000	0 1,279,353 96.9% B 0 7,000 0 1,286,353	07 報償費 08 旅費 09 交際費 10 需用費	0 21 補償3 0 22 償還金 0 23 投資 0 24 積立 0 25 寄附 0 26 公課 0 27 繰出 0 予備	和子及び割引料 (及び出資金 (金 (費 (金 (R7	,	6 予算額 前 1,320,000 ・定期監査の実 ・財政援助団体 ・例月出納検査 ・決算審査の実	等の監査 <i>Φ</i> €の実施 €施		財源	查費 国庫支出金 0	県支出金 0 下期実施	事業名称 地方債 (その他	一般財源 0 1,320,0
	コスト分	事業費は監査委	員の報酬である。	。監査委員の人数	及び報酬は条件	14 工事請負費 15 原材料費 列に基づき設定されて	0 合計 おり削減の余地はな	1,279,350	P L	年 年 年 1	内容	・健全化判断以	.率等番金 <i>0</i> .)実施 前年比	財源	国庫支出金	内容変更見込みませる。	地方債	その他	一般財源
CHECK評価 指榜·実施内容		成果 定期 成果 1 成果 2 数 1 監査 3 では、 対 び 公表した。	事業指標名 指標名 監査の実施、財政 等監査の実施 委員の人数 対援助団体等監査	単位 現場 接助 回 1 0 人 2	状値 目標値 E度 年度 .0 1.0 1 7 0.0 0.0 0 0 2.0 2.0 1 7 3. 決算審査、健全	R4年度 目標値 実績値 達成率 評価 1.0 1.0 100.0% B 0.0 0.0 2.0 2.0 100.0% B 全化判断比率審査など	R5年度 目標値 実績値 達成率 評価 1.0 1.0 100.0% B 0.0 0.0 2.0 2.0 100.0% B ご実施し、結果を議会	R6年度 目標値 実績値 達成率 評価 1.0 1.0 100.0% B 0.0 0.0 2.0 2.0 100.0% B ま及び市長に提出及	N取り組み・Do	実行計画事業(円) 8年度	実施内容	1,320,000	0	事業の	内訳 内訳	。 直内容との関連性	0 R7年度比較増減要因 R9年度増減見込み 性と 妥 当	の説明		0 1,320,0
	容	2														公表することにより 継続して実施する	り、民主的かつ効 る。	率的な行政執行	〒確保に貢献し	、住民福祉 <i>0</i>

		業会計			当課 監査委	長員事務局(局)	担当係	监査委員事務局	重点事業			なっ	たことに伴い	、関連する普	総会・研修会が 通旅費、費用弁	償の支出	が少なく	・適正かつ円滑な 研修機会を設ける	ることが必要で	あるが、議会日	程と監査日程を
R6			標 55 公正 5 監査 1 研修 5 市監査委員会	で合理的かつ 水準と能力の る会・研究会の参 が主催する総会	向上 参加 会及び研修会等		監査委員と職員が	『参加する各都市監査』	委員会が主催する研	-	事業成果	情報 こと:			研修会の参加及が図られ、日頃の		多へ活かす 事 業	重なることがある 必要となる。	ため、引き続き	、議会と連携し	た日程調整か
総合十 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一		る知事に	委員及び職員(識の習得に努る		いるとともに情報	東交換によ 事業の根	催、静岡県)にかた は さ た え	国、東海地区、東海・近 いわる旅費及び負担金	畿·北陸三地区共	CHECK評価	評価分析	事業	ミコスト評価 -般財源 0.9% A	成果	各評価: 指標評価 1 E		事業内容評価視点	評価内容	A 計画 高 i	総合判定評 でおりに事業を 1	を進めることが
	3			事業番号	56 ★ = 76 #		事業名	称			· 総 合 比	総事	事業コスト	A	1	有効性	4:高い	A 現状維持 計画の進捗と成り に近い状態⇔「計		維持→	
	り	† F	6 1 R5年度 F 505,000		監査事務費 前年増減 △ 248,000	前年比 50.9%	財源 国庫支出金 県内訳 0	支出金 地方債 その 0	の他 一般財源 0 257,000		判 —	総会	9.7% │ B │ ま・研修会がほ 経営協会の研 ききた。	開催され参加し	したことにより、? tZoomによるオン	│ 必要性 交流や意見 シライン方	: │ 4:高い 見交換の場が設け 式での受講となり	画通り」 けられ、監査能力を 、監査委員及び事	│	活かすことがて	の進め方 きた。また、日 識を深めるこ。
			項目 予算額	R4年度 147,000					節 決算額	Α	価			ミナ/出 → ス エロノ			案と想定される成 ****			ᄨᅔᄓᇷᆉᇑᅘ	7 + 7 L L+ 1-
· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·			決算額 不用額 執行率 国庫支出金 県支出金	109,100 37,900 74.29	50,23	25,50	40 01 報酬 60 02 給料 1% 03 職員手当等 0 04 共済費 0 05 災害補償費	0 16 公有 0 17 備品 0 18 ^{負担金} 0 19 扶助 0 20 貸付	·補助及び交付金 107,800 1費 (- I O N 改	加える変化	を受ける。	監査委員会が なった場合は	N主催する研1 は柔軟な対応が	修会及ひ研究会 ができるよう便宜	などに監	査委員及び事務局 要がある。	前職員か参加でき	るよう、当市の	<u>監</u> 食口程を調整	きす るとともに
業コス	1 第	内	地方債その他	(0	0	0 06 恩給及び退職年 0 07 報償費	金 0 21 補償、 0 22 償還金		善 O		款	項	目	事業番号			;	事業名称		
ト分析			一般財源 前年比較 職員人件費 総事業コスト 前年比較	109,100 223.7% D 2,934,000 3,043,100 86.9% A	416.8% D 2,855,00 3,309,76	50.9% A 00 3,070,00 66 3,301,44	00 10 需用費	101,640 23 投資 0 24 積立 22,000 25 寄除 0 26 公課 0 27 繰出	全 (大金	0		2	※全国、『	東海、静岡県、	197.79	財源	查事務費 国庫支出金 0	県支出金 0 下 期	地方債	その他	一般財源 0 508,
) 		主財源					13 使用料及び賃借 14 工事請負費 15 原材料費		231,444		R ⁷ 年度	実施内容	·監査事務》 ·議案等閲		係る通信運搬費	t		実施内容変更			
<u>7</u>	= 7 1 9	費、	費用弁償の支出	出は少なくなった	5, XXXX		(MX 11 171) IE / 12 II JANC	· 6 / / / / / / / / / / / / / / / / / /	· (以是)。6日 厄加	P L								見 込 み			
	ħ	ĥ								N	実行計		計画額 513,000	前年増減額 5,00		財源 内訳	国庫支出金	県支出金 0	地方債	その他	一般財源 D 513
指標・実		票	注果 都市監査 修に監査 1 参加する 注果 2 2 1 平 1		単 5 位 言	日状値 目標値 年度 年度 4.0 4.0 1 7 0.0 0.0 0 0 0 0 0 0 0 0	達成率 評価 4.0 4.0 100.0% B 0.0 0.0 31.0 0.0 0.0% D	達成率 評価 4.0 4.0 100.0% B 0.0 0.0 31.0 0.0 0.0% D	R6年度 目標値 実績値 達成率 評価 4.0 3.0 75.0% E 0.0 0.0	- り - 組 - み	計画事業 円 〕 88年度	実施内容						R7 年度比較増減要因 R9年度			
施内容	10 写著写が ロ	事 美 吴 也 勺	■ 安 貝 ⊂ 聊 貝 か	"≫ //⊔ 9 の合和)「	1. 血 囯 安 貝 云 ズ	・・工催りる総会	- Ⅶ咳云守(果冲邛区	I、三地区共催、静岡県	5/1〜参加した。								を内容との関連性				
	茗	\$													る総会及び研修会 ため、今後も継続		加し、監査委員及で 通する。	び職員の能力向」	上を図るとともに	二、情報交換に。	る知識習得